

KIIS Vol. 135 目 次

ごあいさつ	財団法人 関西情報・産業活性化センター 専務理事 山寄修一郎	1
平成19年度事業計画		2
特集テーマ「IT人材の育成」について		5
「高度IT人材の育成」について	経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 情報化人材室長 夏目 健夫	6
「ITスキル標準」～IT人材の育成に向けて～	独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) ITスキル標準センター グループリーダー 島田 高司	9
平成18年度 第2回 ITシンポジウム「Info-Tech2006」		
～ユビキタス時代の企業環境と情報セキュリティ～実施報告		14
記念講演「情報セキュリティ強化のためのCIO（最高情報責任者）の役割」	KPMGビジネスアシュアランス株式会社 常勤顧問 喜入 博	15
セッション1 パネルディスカッション		
関西発!!まちづくりから見たユビキタス活用事例セッション		
「関西発!!ものづくり企業から見たユビキタス技術の深化とマーケットの開拓」		20
パネリスト：立命館大学情報理工学部情報システム学科 教授 西尾 信彦		
株式会社シンクチューブ 代表取締役 海藻 敬之		
有限会社カンダニュースネットワーク 代表取締役 神田 敏晶		
コーディネーター：奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 教授 砂原 秀樹		
関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster 平成18年度事業実施報告		
地域・産業活性化グループ 石橋 裕基		25
大安協 2年間の成果報告と提言内容～「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」の提言～		
地域・産業活性化グループ 係長 高鳥 克己		29
各グループからのお知らせ		34

ごあいさつ

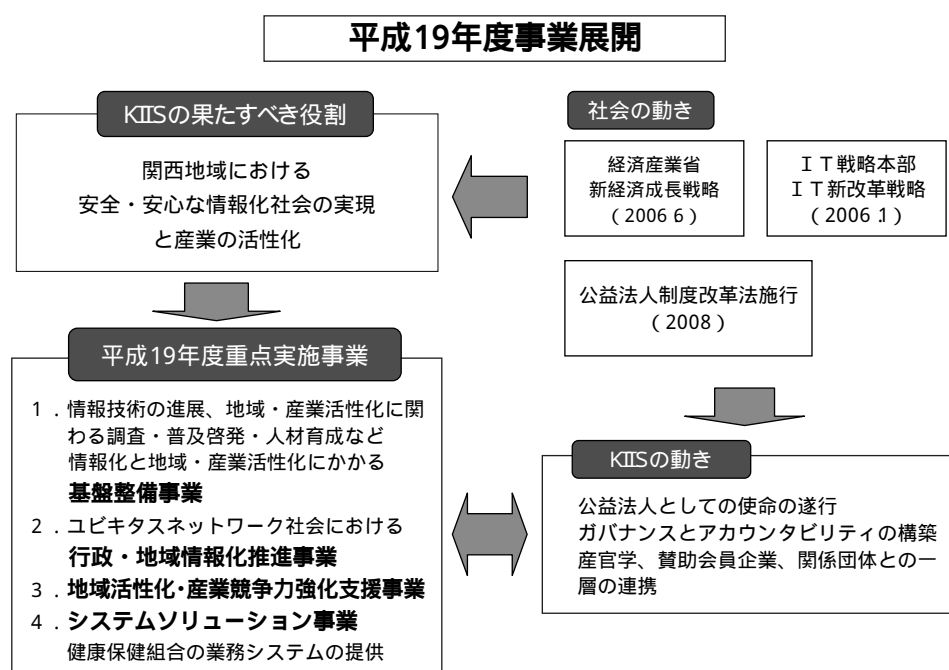
財団法人 関西情報・産業活性化センター
専務理事 山崎 修一郎

日頃は当財団の事業活動にご支援いただきお礼申し上げます。

当財団は、関西地域における情報化・産業活性化推進の中核機関として、ITを活用した経営の効率化と情報化、地域や産業の活性化に向けた取り組みを推進しております。昨年は、IT戦略にもとづく構造改革を推進するためにCIOの普及と育成を目的とした「CIOコンファレンス」、個人情報のセキュリティを強化するべくプライバシーマーク制度の普及による個人情報の適切な管理を啓発する「プライバシーマークの普及・啓発および審査業務」、地域の技術的ポテンシャルを活かした事業創出の重要性に鑑みて、関西地域から世界に通用する次世代の技術・製品・サービスをもった企業群を創出する「関西フロントランナープロジェクト(ネオクラスター)」をスタートさせました。

本年は、これまで取り組んでまいりました関西地域の情報化や地域・産業活性化推進等の経験とスキルを活かし、リーダーシップと組織調整力を発揮して、安全・安心なユビキタスネットワーク社会の実現、地域活性化・産業競争力の強化など、将来の関西地域が目指すべき経済社会の構築に一層貢献していきたいと考えております。

また、平成20年には公益法人制度改革法が施行されます。これを機に今後も当財団の公益的使命として情報化と産業活性化を通じた関西地域の振興を図っていくために、本年は、とくに産学官、賛助会員企業、関係団体等とのさらなる連携を強化して、公益性の視点から重点実施事業を迅速かつ強力に推進するとともに、将来の財団の柱となるような革新的で先進的な事業を開拓していきたいと考えております。これらの活動を通して、賛助会員のみなさまをはじめ、関係各位のみなさまのお役に立てますよう職員一同尽力してまいりますので、本年も当財団の事業活動にご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成19年度事業計画

基本方針

政府IT戦略本部・IT新改革戦略（平成18年1月）、経済産業省・新経済成長戦略（平成18年6月）に示された、安全・安心なユビキタスネットワーク社会の実現、ITによる構造改革の追求、産業競争力の強化など、将来のめざすべき経済社会の構築に向けて、以下の4点の基本方針の下でより具体的な事業展開を通じて、関西地域における安全・安心な情報化社会の実現と経済の活性化に高いプレゼンスを発揮する。

- (1) 安心してITを使える環境の整備や高度なITを享受できる社会の実現と産業の活性化に向けた「IT及び産業活性化に関する基盤整備」を行う。
- (2) 来るユビキタスネットワーク社会、少子高齢化社会において顕在化する課題を見据え、安全・安心で便利な生活ができる社会の実現のためにITによる課題解決、とりわけ情報セキュリティの高度化を追求する。
また、行政の効率的な運営とサービスの向上および地域の情報ネットワークの構築を公益的な立場から支援する。
- (3) 関西地域における企業・大学や研究機関等のネットワークを形成して企業間連携や産学官連携を進展させ、新事業の輩出等を支援する。
- (4) 法人制度改革を踏まえ、将来にも社会的貢献を果たす存在として認知される、持続的・安定的な財団経営の「ガバナンスとアカウンタビリティ」を構築する。

事業計画

・基盤整備事業

ITインフラの整備・利活用の急速な拡大と情報技術の高度化は、ネットワークの利用面における安全性の確保を困難にするとともに、高度IT人材の不足や地域間の情報化格差など新たな課題をもたらしている。また、人口減少と急速に進む少子高齢化は、地域の豊かさに大きな格差をもたらし、経済のグローバル化は地域経済の競争力格差を一層拡大させつつある。当財団は、これらの課題に的確に対応するための基盤整備事業として、調査、普及・啓発、人材育成等の事業を推進する。

<調査事業>

1. 関西情報化実態調査（日本自転車振興会補助事業）
2. 行政情報化関連調査および地域情報化関連調査
3. 経済・社会システム関連調査

<普及・啓発事業>

1. 「関西CIOコンファレンス」の開催
2. 関西情報化功労者表彰の実施
3. 「企業経営におけるリスク管理と情報システムのあり方に関するシンポジウム」

[ITシンポジウム（インフォテック2007）]（日本自転車振興会補助事業）

4. 「関西IT経営応援隊」事業の推進
5. プライバシーマーク（Pマーク）の普及と個人情報保護に関する普及啓発活動
（プライバシーマーク審査業務）
6. 都市情報化に関連する普及・啓発活動
7. その他の普及・啓発事業
 - (1)機関誌「K I I S」の刊行
 - (2)成果報告会
 - (3)K I I Sセミナー
 - (4)新春特別講演会（会員交流会を含む）

<人材育成事業>

1. ITコーディネータ（ITC）研修事業
2. 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育事業
3. 情報家電やIT関連等の製品マニュアル制作スキル向上のための研修事業

・行政・地域情報化推進事業

(1)行政情報化の支援事業の推進

より高度化する行政・地域の情報化においては安全で安定的な情報システムの運用が不可欠であり、公益的な立場からのコンサルティングや技術支援が求められている。当財団は、情報化推進の観点から、継続的、計画的かつ積極的に行政の情報化を支援し、行政に対する支援機関としての役割を強める。

(2)健全な地域情報化のための情報セキュリティ強化支援事業の推進

情報化社会の進展によって、情報ネットワーク社会における数多くの負の側面（ウイルス、SPAM、情報の漏洩、大規模システム障害など）が顕在化している。地域の産業、住民が情報ネットワーク社会の中で安心して活動するためには、情報セキュリティの確立が重要であり、当財団は引き続き情報セキュリティに関する支援事業に傾注する。

<行政情報化支援事業>

1. ネットワーク運営管理事業
2. 共同利用電子申請受付システムの運用事業
3. オーバス・スポーツ施設予約システムの運用事業
4. 阪神広域情報ネットワークの運用事業
5. ASP型施設予約システムの提供事業

<行政情報化ツールの提供事業>

1. コミュニティ・データセンターを活用したISP、ASP事業
2. 行政情報化支援ツールの提供

<情報セキュリティ・システムの構築支援事業>

1. 情報セキュリティ関連システムの提供

<情報セキュリティに関するコンサルティング事業>

1. 情報セキュリティ監査事業
2. ペネトレーションテスト

・地域活性化・産業競争力強化支援事業

地域が豊かな生活を享受するためには、地域が有する資源を最大限に活用した地域活性化・産業競争力強化による、域外・域内を統合した活力ある経済社会システムの構築が不可欠である。当財団は、関西地域における産業活性化の中核機関として、人的ネットワークの形成を核としたイノベーションを創出する環境を整備して、多彩な産学官交流やプロジェクトが継続的に成長して発展する内発型の地域経済活性化の好循環モデルの構築を目指す。

- 1．関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）
- 2．地域新生コンソーシアム研究開発事業
- 3．戦略的基盤技術高度化支援事業

・システムソリューション事業

少子高齢化を背景として、医療制度の構造改革に向けたITの構造改革力に大きな期待が寄せられている。当財団は、システムソリューション事業として、健康保険組合や企業に対する総合的な健康管理ソリューションの提供や、自治体への各種コンサルティング等を行い、国民の健康増進と健全で効率的な医療保険制度の確立に貢献する。

< 社会保健・福祉サービス・ソリューション事業 >

- 1．健康保険(健保)組合業務のシステム開発・運用事業
- 2．健康保険(健保)組合等を対象にしたインターネット・サービス事業
- 3．健康管理ソリューションの開発・提供事業

< 公共的な情報システム等の開発および情報化支援事業 >

- 1．土地取引関連事業
- 2．社会保健・福祉関連システムコンサルティング

V．関西グリーン電力基金の運営（特別会計）

新エネルギーの普及促進を図るため、「関西グリーン電力基金」(平成12年設立)により、風力発電や太陽光発電設備等のプロジェクトに対し助成支援を行う。本年度は、助成募集要項改定により応募者数の増加を目指すとともに、助成先団体をはじめとする地方自治体や学校、太陽光発電設備メーカー等とタイアップしたPRを行い、加入者数の増加を図る。

・事務局業務（学会、協議会等の運営支援）

情報処理に関する学術、技術の進歩発達を図り、学術文化の発展に寄与することを目的に設立された社団法人情報処理学会の関西支部の活動を、事務局業務を通じて支援する。また、高精度で広域的な調査研究の実施に際しては、地方シンクタンク協議会が有する全国的なネットワークの活用が極めて有為である。当協議会の事務局業務を通じ、政府系の政策提言にかかる調査研究事業等について実施及び円滑な推進を支援し、地方間交流の促進と地方からの情報発信を支援する。

- 1．社団法人 情報処理学会 関西支部
- 2．地方シンクタンク協議会

特集テーマ「IT人材の育成」について

現代の社会経済全体におけるIT利用の拡大は、経済・産業の競争力の強化と生活・社会環境の革新をもたらしており、ITの課題解決力・構造改革力に対する期待はますます大きくなっています。知識経済の牽引役であるIT産業の競争力を高めて、ITのポテンシャルを十分に活かすためには、ITの単なる使い手としてではなく、ITによって新しい価値を生み出す(高度)IT人材の育成が必要であるといわれています。

このように、IT人材の育成が重要であるにもかかわらず、関西地域におけるIT人材の育成に対する関心が高いとはいえない状況にあります。当財団が実施している「関西情報化実態調査2006」の中間概要(図1参照)によりますと、IT人材の教育・活用について「社内IT部門の従業員のスキルを外部の評価基準(第三者など)を参照して評価している」「社内IT部門の従業員のスキル獲得のための教育プログラムを整備している」という設問に対して、「自信を持って実現している」と回答した上場企業は、それぞれ25%と比較的低い値となっています。また、企業の経営戦略の中で、全社的に最適(全体最適)となるようなIT戦略の企画・運用を

推進する最高情報責任者(CIO)の必要性が高まっていますが、国内のCIOの選任率が42.6%(株式会社IDGジャパン発行CIO Magazine「国内CIO実態調査」2004年9月より)であるのに対して、関西地域の上場企業では30%(関西情報化実態調査2005年)に留まっており、経営層におけるIT人材育成についても積極的な取り組みがみられないのが現状です*1。

そこで、今号から3回にわたり、「IT人材の育成」に関する特集を組むことによって、関西におけるIT人材の育成に対する関心と理解を促していきたいと考えています。具体的には、IT人材育成からみたITスキル標準の導入、高度IT人材としてのCIOの育成、中小企業における人材育成の成功事例紹介(予定)の3稿を予定しております。

第1回となる本号では、特集全体の導入として、高度IT人材の育成における国の施策について、経済産業省 情報化人材室長 夏目健夫氏にご執筆いただきました。情報サービス産業の現状と課題、その解決の方向性と国の施策について、国際競争力の強化と高度IT人材の育成という視点から論じていただきました。続いて、各論として、ITスキル標準センター島田高司氏にITスキル標準とIT人材育成についてご執筆いただきました。ITスキル標準は、経済産業省が2002年に公表したIT関連サービスの提供に必要な実務能力を体系化した指標であり、この指標がスキルや業務を可視化することによって、企業は自社ビジネスに必要なIT人材を明確化して効果的にIT人材投資を行うことができ、個人においては体系的にキャリア・パスを設定できるようになるといわれています。島田氏には、ITスキル標準の現状、導入における課題、活用方法、IT標準をめぐる最近の動向について論じていただきました。

今回のIT人材育成の特集が、みなさまのIT人材の育成に対する関心・理解を高める一助となれば幸いです。

Q6-1: 従業員に対するIT教育・活用について(貴社の従業員に対するIT教育・活用についてお伺いします。各項目について、該当すると思われる実現度を一選択してください。(上場企業 N=92))



図1 IT教育・活用について
(「関西情報化実態調査」2007年 中間概要より)

* 1 この状況に鑑みて、当財団では、昨年10月より、関西地域の企業でのCIOの普及・啓発とCIO育成のプロセスに役立てていただくことを目的として「関西CIOコンファレンス」を開催しています。コンファレンスでは、コーディネータによる基調講話や先進的なITマネジメントを実践されている企業のCIOやCIO相当役員からの事例紹介とワークショップにより、参加者にCIOについての理解と参加者間の交流を深めていただくことを狙っています。

「高度IT人材の育成」について

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課
情報化人材室長 夏目 健夫

1. 情報サービス・ソフトウェア産業を取り巻く現状と課題

国民生活の利便性の向上、我が国経済の活性化、産業の国際競争力強化等を実現するため、我が国の情報サービス・ソフトウェア産業は、海外からの厳しい追い上げに晒されながらも、日々その提供する商品やサービスの質を向上させることが求められています。

その要求を実現するためには、優れた質を持った豊富な人材を確保することが不可欠ですが、我が国情報サービス・ソフトウェア産業における人材の現状は、周知の通り、人材需給ギャップの発生・拡大、供給側からみた場合の情報産業の職場としての魅力の低下、従来の伝統的供給母体であった情報工学系学部の人気低迷、現状の新卒人材の能力不足等の重大な問題を抱えています。

これらの問題をもたらす原因としては、1) 情報技術の急速な発達と高度化、グローバル大競争と中国・インドへのアウトソース増大等に伴う情報産業の将来性についての不透明性の高まり、2) 情報サービス・ソフトウェア産業の厳しい勤務環境、3) 能力に応じた適切な評価・処遇体系の欠如や予見性の低いキャリアパス、4) 実学教育における産業界と教育界の連携不足、更に、5) 情報産業自体の収益性の低さに起因する報酬・処遇の低さという根本的な原因等があると考えています。

2. 課題解決のための方向性

このような状況を根本的に打開するためには、何よりもまず、情報サービス・ソフトウェア産業自身が変革を遂げて魅力ある産業に変わっていく必要があります。具体的には、1) オープン化、プラットフォーム

化といった技術環境変化を先取りすること、2) 受託型から提案型・開発投資型のビジネスモデルに移行すること、3) 透明で効率的なビジネス取引関係を確立すること、等により情報産業の収益性を高めていくことが、当面の喫緊の課題だと考えています。

同時に、人材育成の方法論について、環境変化が非常に激しいという産業実態を踏まえ、時代や環境の変化に応じて、必要となるIT人材を効果的に育成する総合的かつ有機的な仕組みの構築も必要だと考えています。

3. 経済産業省によるIT人材育成のための具体的取組み

(1) 産業構造審議会情報サービス・ソフトウェア小委員会人材育成ワーキンググループでの検討

平成18年9月に公表された産業構造審議会情報サービス・ソフトウェア小委員会の中間報告「情報サービス・ソフトウェア産業維新」^{*1}では、客観性・透明性の高い人材評価システムを構築することの必要性及び高度人材育成のための産学連携の必要性が明確に示されています。

経済産業省では、上記報告書の指摘を踏まえ、同年10月に同委員会の下に、人材育成WGを設置し、客観性・透明性の高い人材評価の仕組みや、産学連携における人材育成のあり方等をテーマに、当初の検討予定をオーバーする活発な議論が展開しています。

図1^{*2}は、この2月に開催された人材育成WGに提供された資料の一部ですが、このグラフを見ても、2015年における高度IT人材（情報工学系大学卒レベル）の規模は、インド及び中国が驚異的な成長を

* 1 産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会中間とりまとめ「情報サービス・ソフトウェア産業維新」
<http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g60922a02j.pdf>

* 2 経済産業省ホームページ http://www.meti.go.jp/committee/gizi_0000001.html#8

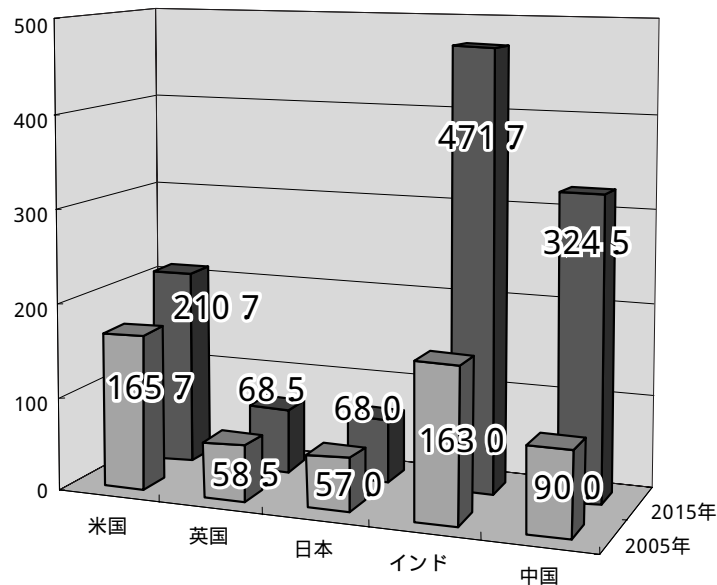


図1 2015年の高度IT人材規模（万人）

就職すると推定した場合（退職者数は考慮していない）日米英は情報系新卒者の5割、印中は7割がIT産業に

示すことが見込まれており、我が国でも情報人材の育成が急務であることへの警鐘を鳴らしていることがわかります。

人材育成WGでは、こうした状況に対応し、我が国の高度IT人材を確保・育成していくための方策として、既存のキャリアアップの指標であるITスキル標準や組込スキル標準、さらに、昨年公開された情報システムスキル標準の各スキル標準の各々のキャリアフレームワークと、これまで30年以上にわたり実施されて参りました情報処理技術者試験の内容や位置づけを検討し、それらを上手に融合化することにより、現状の情報サービス・ソフトウェア産業の要請に応じたIT人材像や、当該人材に必要な技術やスキルを明確化した、共通のキャリア/スキルフレームワークを提案していく方向で議論を進めています。なお、検討段階ではありますが、各スキル標準の具体的なキャリアレベル判定については、低レベル領域については「知識」を軸とした試験制度を活用し、また、上位レベル領域についてはシステム開発等の業務経験等による「成果」ベースとしたレベル判定の仕組みを構築していくことにより、客観的かつ透明性の高い人材評価の仕組み作りが進

むのではないかと提案もしています。（図2参照）

また、産学連携による人材育成について、これまで経済産業省が実施してきたモデルプロジェクトの内容を振り返ると、1)教えるための標準的なカリキュラムが存在していない、2)教員の評価軸が研究重視で行われる傾向が強いので、どうしてもビジネスからはなれた理論偏重の教育になりやすい、3)チームでのソフト開発等を体験した教員は少なく、実践的な教育手法がわからない、4)産学連携を組みたいがどういった企業と組めばいいのかわからないといった論点が明らかとなっており、こうした分析現状も踏まえながら、産学連携による人材育成の在り方を議論することになっています。

(2)その他の取組み

こうした人材育成WGでの議論の他に、経済産業省では、米国でのスタンダードとなっている標準カリキュラム（CC2005^{*3}）の日本版の策定を支援したり、産学連携実践的IT教育基盤事業で開発され、カリキュラムや教材をとりまとめて、これまで30校以上で実施してきたオープンソースとして提供することを予定しています。

* 3 米国計算機協会 http://www.acm.org/education/curric_vols/CC2005-March06Final.pdf

人材像	9つの人材像	現行職種名(34職種)	SS	近似する現行情報処理技術者試験区分	レベル1～3は試験で判定			業務履歴と試験で判定		業務履歴及びプロフェッショナルによる審査等で判定			情報処理技術者試験(2006年度)		情報サービス業務従事者数(2007年国勢調査より推計)																														
					レベル1	レベル2	レベル3	レベル4 試験・業務履歴	レベル5	レベル6	レベル7	受験申込者の従事している業務	人数(人)																																
経営戦略系	ストラテジスト(戦略企画)	1	ビジネスストラテジスト	UI	1	システムアナリスト(AN)、上級システムアドミニストレータ(SD)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム企画・計画、調査企画	21 820	6.7%	56 677																											
		1	ISストラテジスト	UI	1										システム設計	70 327	21.5%	182 672																											
		1	プログラムマネージャ	UI	1										プロジェクト管理	23 156	7.1%	60 147																											
		1	コンサルタント	IT	2										プログラム開発、ネットワーク技術支援、データベース技術支援	122 790	37.5%	318 943																											
ソリューション系	アーキテクト・デザイン(設計) 1	2	ISアナリスト	UI	1	プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム設計	70 327	21.5%	182 672																											
		2	アプリケーションデザイナー	UI	1										プロジェクト管理	23 156	7.1%	60 147																											
	2	システムデザイナー	UI	1	プログラム開発、ネットワーク技術支援、データベース技術支援										122 790	37.5%	318 943																												
	2	ITアーキテクト	IT	2	システム管理・運用、システム監査										48 620	14.9%	126 289																												
	2	システムアーキテクト	ET	3																																									
	プロジェクトマネージャ 2	3	プロジェクトマネージャ	UI	1										プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム設計	70 327	21.5%	182 672																		
		3	プロジェクトマネージャ	IT	2																			プロジェクト管理	23 156	7.1%	60 147																		
	3	プロジェクトマネージャ	ET	3	プログラム開発、ネットワーク技術支援、データベース技術支援																			122 790	37.5%	318 943																			
	3	ブリッジSE	ET	3	システム管理・運用、システム監査																			48 620	14.9%	126 289																			
	テクニカルスペシャリスト	4	アプリケーションスペシャリスト	IT	1																			プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム設計	70 327	21.5%	182 672									
		4	ドメインスペシャリスト	ET	3																												プロジェクト管理	23 156	7.1%	60 147									
		4	ソフトウェアエンジニア	ET	3																												プログラム開発、ネットワーク技術支援、データベース技術支援	122 790	37.5%	318 943									
		4	ISアーキテクト	UI	1																												システム管理・運用、システム監査	48 620	14.9%	126 289									
	品質マネジメント	5	QAスペシャリスト	ET	3																												プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム設計	70 327	21.5%	182 672
5		テストエンジニア	ET	3	プロジェクト管理	23 156	7.1%	60 147																																					
運用マネジメント	6	ITサービスマネジメント	IT	2	プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム設計																												70 327	21.5%	182 672	
	6	ISオペレーション	UI	1										プロジェクト管理																												23 156	7.1%	60 147	
	6	ISアドミニストレータ	UI	1										プログラム開発、ネットワーク技術支援、データベース技術支援																												122 790	37.5%	318 943	
	6	セキュリティアドミニストレータ	UI	1										システム管理・運用、システム監査																												48 620	14.9%	126 289	
	6	ISスタッフ	UI	1																																									
	6	ISオーディタ	UI	1																																									
開発環境整備	7	開発環境エンジニア	ET	3										プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム設計																			70 327	21.5%	182 672	
	7	開発プロセス改善スペシャリスト	ET	3																			プロジェクト管理																			23 156	7.1%	60 147	
クリエイター系	クリエイター	8	ITアーキテクト(再掲)	IT																			2	プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等										システム設計	70 327	21.5%	182 672
		8	プログラクマネージャ(再掲)	ET																			3																			プロジェクト管理	23 156	7.1%	60 147
		8	ソフトウェアデベロッパー(再掲)	IT																			2																			プログラム開発、ネットワーク技術支援、データベース技術支援	122 790	37.5%	318 943
		8	ドメインスペシャリスト(再掲)	ET																			3																			システム管理・運用、システム監査	48 620	14.9%	126 289
その他	その他	9	マーケティング	IT																			2										プロジェクトマネージャ(PM)	新エントリ試験(初級システムアドミニストレータ試験を改編)	新基本試験(基本情報技術試験を改編)	新ミドル試験(ソフトウェア開発技術者を改編)	新高度試験	業務履歴	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	業務履歴+プロフェッショナルによる審査等	システム設計	70 327	21.5%	182 672
		9	セールス	IT																			2																			プロジェクト管理	23 156	7.1%	60 147
		9	エデュケーション	IT	2	プログラム開発、ネットワーク技術支援、データベース技術支援	122 790	37.5%	318 943																																				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 試験区分や対象領域、名称等については、今後更なる検討が必要 </div>																																													

1: SoC (System On a Chip) はETSSのシステムアーキテクトに位置づけ
 2: 前回資料にてグローバル人材として位置づけたブリッジSEはプロジェクトマネージャに含めた。
 社会人のうち回答者 327 049 100.0% 849 500

図2 共通キャリアフレームワークとレベル判断*4

4. まとめ

我が国の情報サービス・ソフトウェア産業においても、インド、中国の追い上げが急速ではありますが、日本は米国について世界第2位の大きなIT市場を有しており、また、昨今の景気の回復傾向によるIT投資や、日本版SOX法導入への対応、組込み製品を活用した新たなビジネスモデルの出現など、我が国IT市場には、まだまだ大きなビジネスのチャンスがあると考えています。

こうしたビジネスチャンスを生かしていくためにも、それを支えるIT人材の確保・育成は不可欠です。例えば、企業経営において、適時適切な評価と投資を始めとするリソースの供給が、企業の成長や競争力の強化に不可欠であることを言うまでもありませんが、ITについても全く同様であり、エンジニアに対し適

切な目標と客観性の高い評価を与えることは、本人のスキルアップやモチベーションの向上に繋がるものと考えています。経営者は、自らが抱える社員の能力を最大限に引き出すためにも、ITスキル標準等を活用し、社員の強みと弱みの分野やレベル感を把握し、それにあった弛まぬ教育投資をしっかりと行っていくことが、社員のモチベーションのアップのみならず、自社の競争力強化に直結するというを強く認識して頂きたいと考えています。

* 4 経済産業省ホームページ http://www.meti.go.jp/committee/gizi_0000001.html#8

「ITスキル標準」 ～ IT人材の育成に向けて～

独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）ITスキル標準センター
グループリーダー 島田 高司

1. ITスキル標準の概要

情報サービスの提供に必要とされる実務能力を明確化・体系化した指標として、情報サービス産業に従事する人材の職務と責任を定め、職務遂行に必要な能力を明示するものとして「ITスキル標準」が2002年12月、経済産業省より発表されました。以来、ITスキル標準は多くの企業・団体などで人材育成・キャリア開発のために検討・活用されています。

情報サービス産業のレベル（スキル、品質、コストなど）は、その国の国際競争力のバロメータになるといわれています。そのため、情報サービス産業のレベルを計る尺度は、国の国際競争力を試算する上で重要な指標となっています。

しかし、これまではその明確な定義付けがなかったため、個人のスキルに対しても、それが正しいのかどうかという判断基準がありませんでした。多くの情報サービス企業では、仕事の内容とそれに必要とされる人材やスキルについて、漠然としたイメージや成文化されていない商習慣のもとに暗黙の了解でこれまで業務が行われてきました。

こうした背景のもと、情報サービス産業では、市場のニーズの多様化、深化に伴い、ユーザーおよびベンダーに求められる「人材のスキル」もまた多様化し、深化してきました。そして、さらに、情報サービス産業に従事する人材に求められる仕事の内容に深みも出てきました。

それに伴い、その仕事の内容とスキルを定義するといった“尺度”も求められてきました。

こうしたスキルの尺度に対する取り組みは、大手企業であれば社内での推進ということも容易かもしれませんが、それでは限られた企業だけのものになってしまいます。情報サービス産業全体としての仕事の定義にはなりません。

そこで「パブリックドメイン」という形で仕事の内容を整理し、さらにその指標を提示することにより、

情報サービス産業に従事する人材に対してキャリアパス/キャリアアップの道筋と目標を明確にしたのが「ITスキル標準」です。

「ITスキル標準」は、“ITアーキテクト”や“プロジェクトマネジメント”など11種の職種を定め、職務遂行に必要な能力を7段階のレベルで定義しています。IT人材の職種とレベルに関して「共通の市場価値」を定めるものとして、企業は人材育成の指針として、また個人は自分のスキルやキャリアを確認するために利用できます。

職種	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6	レベル7
ITアーキテクト							
プロジェクトマネジメント							
システムエンジニア							
ネットワークエンジニア							
データベースエンジニア							
ソフトウェアエンジニア							
システム運用エンジニア							
ネットワーク運用エンジニア							
データベース運用エンジニア							
ソフトウェア運用エンジニア							
システムインテグレーションエンジニア							
ネットワークインテグレーションエンジニア							
データベースインテグレーションエンジニア							
ソフトウェアインテグレーションエンジニア							

図1 ITスキル標準キャリアフレームワーク

2. ITスキル標準の現状と課題

独立行政法人情報処理推進機構（以下IPA）ITスキル標準センターが、2004年3月に実施した利用者アンケート調査によると、活用・検討に際する課題は以下の通りでした。

- ・レベル定義が分かり難く評価が難しい（38%）
- ・自社の現状職種との関連が分からない（28%）
- ・キャリアパスの設定方法が分からない、あるいは教育方法が分からない（17%）
- ・人事考課への反映方法が分からない（13%）
- ・その他（4%）

このアンケート結果からも分かるように、職種の機能とレベルの定義及び評価、キャリアパスの実現のための教育方法について、数多くの問題点が指摘されています。

その理由を考察すると、ITスキル標準の人材育成における活用方法を示していくことが、ITスキル標準の普及における課題であるという認識に至りました。さらに、平成15年度の経済産業省の調査によれば、情報サービス産業以外のIT産業においては、ITスキル標準の認知度も低いことが分かりました。

今後、わが国のIT産業の共通尺度としてITスキル標準の普及・活用を促進するためには、ユーザー側の理解を高めることが必要と考えました。これらの課題を強く認識し、ITスキル標準の「使いやすく、わかりやすく」をコンセプトとしてITスキル標準センターにおいて「ITスキル標準改訂プロジェクト」を発足させました。

3. ITスキル標準V2への改訂

「ITスキル標準」は、2002年12月の公開以降、活用にあつての改善すべき項目がいろいろと指摘されました。この改善項目を整理し、2006年4月には初公開から初めてのバージョンアップを行ない「ITスキル標準V2」として公開しました。

今回は、全体構造のレビューとして、読みにくさ、理解のしにくさを解消し、活用性を高める、職種定義のレビューとして、職種・専門分野の設定を現状に即した内容にすることを目的としてバージョンアップしました。改訂作業は、プロフェッショナルコミュニティの改善提案から「ITスキル標準バージョン2の改訂方針」を取りまとめ、2005年10月よりパブリックコメントの収集も行いました。次に、「ITスキル標準改訂委員会（委員長：有賀貞一（社）情報サービス産業協会副会長）」が設置され具体的な検討が進められ、2006年4月には、「ITスキル標準V2（バージョン2）」として公開されました。

バージョンアップによる主な改善点は、次の6点です。

- (1) ITスキル標準の基本構造の明確化と「スキルディクショナリ」の新設。
- (2) ドキュメントの再構成。ITスキル標準の全体を概観する概要編（1部）、職種・専門分野とそれらの評価基準を取りまとめたキャリア編（2部）、その評価基準を達成するために備えておく

べき具体的なスキル・知識を取りまとめたスキル編（3部）、プロフェッショナルコミュニティの活動成果等を収めた附属書というように体系的なものにしました。

- (3) 職種・専門分野の評価基準である達成度指標の明確化。達成度指標は、各レベルへの“エントリー基準”とし、また、実績回数の明記などの数値化を充実しました。
- (4) ITアーキテクト職種、プロジェクトマネジメント職種、及びオペレーション職種の専門分野を現況に合わせて変更しました。
- (5) ITスキル標準の改訂ルールを設けました。ITスキル標準は今後定期的に、毎年10月にその年の改訂版を発表することとなりました。
- (6) ITスキル標準の概要説明、解説内容、スキル項目及び知識項目の充実。特に、全ての職種にプロジェクトマネジメント関連スキル項目の追加を行うことにしました。顧客に直接相対し、要望の把握を的確に行うことが、仕事上、重要な職種（ITアーキテクト、プロジェクトマネジメント、ITスペシャリスト、アプリケーションスペシャリストの各職種）では、コンサルティング関連スキル項目の追加を行いました。



図2 ITスキル標準のスケルトン

また、ITスキル標準V2にあわせて新設した改訂ルールに沿って、2006年10月に「ITスキル標準V2 2006」が公表されました。

今回の変更では、オペレーション職種が見直され「ITサービスマネジメント職種」へ変更されました。

なお、ITサービスマネジメント職種においては、標準的なメソッドロジーやフレームワークの動向も適宜

反映しつつ、引き続き内容の充実が図られる予定です。



図3 ITサービスマネジメント職種の概要

4. ITスキル標準の普及状況

ITスキル標準の普及状況について、IPAが実施した2006年度情報産業経営実態調査（2006年11月公表）によれば、ITスキル標準を知っている（「詳しく知っている」、「ある程度知っている」、「公表されたことは知っている」と答えた企業数の割合は85.6%でした。このうち、「詳しく知っている」と答えた企業数の割合が15.8%と、「公表されたことも知らない」と答えた企業数の割合14.3%を上回りました。また、ITスキル標準と研修ロードマップについて活用済みであると答えた企業の割合は16.1%で、検討中と答えた企業の割合は44.5%と合わせると、60%を超えます。大企業では活用済みであると答えた企業の割合は、42.9%に達します。

5. 人材育成の課題

人材育成としての課題についてそれぞれの立場の視点から考察してみます。

(1)経営の視点での課題

必要な人材像が把握されていない

経営者として、自社の人材に対する現状把握がなされていないため、経営戦略・経営課題として必要な人材像が判っていない。

適材適所の人材配置がなされていない

経営的経済力の問題や人材不足の影響などにより、人材育成への取り組みが希薄になり、計画的な人材配置・プロジェクト編成がなされていない。

人材スキルの統一基準がない

IT人材の調達における統一的なスキル基準がないため、投資コストに対する投資効果の把握ができない。

ユーザー側のスキルレベルが低迷している

ユーザーにおいても自社の経営戦略に基づく情報化の企画・提案ができる人材がいなかったため経営への寄与ができていない（ユーザー企業においてRFPが作れるのは4割）

地方・中小のソフト会社は下請けビジネス中心

地方・中小のソフト会社は下請けビジネスも多く、高度なスキルを必要とする上流工程の業務を担当することが少ない。したがって、地域産業や行政の情報化に寄与できていない。

人材育成を経営課題として捕らえていない

人材育成は、コストと時間はかかってしまう。しかし、人材育成を経営課題として捕らえている経営者が少ないため、人材育成の重要性が認識されていない。

(2)技術者個人の視点での課題

自分の目標が不明確

自己の向いているキャリア、強み弱みを把握しておらず、目標が不明確で過去の経験の延長で仕事をこなし、やる気や向上心（自己のスキル開発）が失われている。したがって、目標も不明確なため何をどうすれば良いかわからない。

本来のキャリア開発になっていない

人事関連部門が中心で人材育成が図られているため、プロフェッショナルのキャリア開発に対する指針が提示されておらず、どうしてキャリア開発して良いか判らない。

実践的な教育環境がない

実践的なスキル（実務に必要なスキル）を学ぶ機会と教育が不足しているため、実務的判断に必要な基本的かつ緊急性を要するスキルが身に付かない。

6. ITスキル標準の活用

ITスキル標準では、前項の課題を考慮し、その活用において人材投資のプロセスを踏まえることを求めています。人材投資プロセスでは、今後のビジネスの方向性や施策を明確にする「ビジネス戦略の立案」、ビジネス戦略の実現に必要なスキルの明確化と調達方法を決定する「人材戦略の立案」を行った上で「人材

育成活動」を遂行します。人材育成活動では、次の点の考慮が必要になります。

- (1)人材育成の手段、達成時期等を人材育成計画として策定。
- (2)「キャリア開発」を中長期的施策のとして実施。プロフェッショナルとしてのキャリアパスを踏まえた体系的なスキル修得とジョブアサインを考慮する。
- (3)「スキル開発」を短期的施策として実施。当面必要なスキルについて重点的に強化する。
- (4)人材育成計画を遂行するための組織的な進捗管理や個人へのフィードバックに必要な社内体制を整える。
- (5)人材育成の手段においては、OFF-JT（研修、学会、コミュニティ活動）とOJT（メンタリング、コーチング、ジョブアサイン）を実務指向で組み合わせを図る。

ここでは、人材育成を4つのステップに分け、ITスキル標準の活用する際のポイントに絞った形で各ステップでの活用方法について説明します。(図4 人材育成のステップ)



図4 人材育成のステップ

・STEP 1：経営戦略とIT人材の明確化

企業戦略とビジネス領域の確定
事業戦略の策定

ITスキル標準を活用する際、事業戦略を策定するとき意識するのは、企業の事業領域（ビジネスドメイン）をどう定義するかということです。例えば、現行ビジネス領域から新規ビジネス領域へと移行する場合や、現行ビジネス領域をさらに拡大する

場合などがあります。前者の例としては、現行のシステム開発ビジネスからコンサルティングビジネスへと比重をずらします。また、後者の例としては、現行の開発局面中心のビジネスをフルライフサイクルビジネスへと拡大していくことが挙げられます。

・IT投資の局面と活動領域

図5では、横軸に「IT投資の局面と活動領域」を定義し、縦軸に「IT投資の局面と活動領域」で関連するITスキル標準の8職種を定義しています。この図は、IT投資のビジネス局面に対して、各職種の活動領域を位置付けたイメージであり、1つのプロジェクトに対する職種間の役割分担を示すものというより、当該職種がIT投資の局面のどの部分で、どのような価値を持つかについて一覧として表したものです。

IT投資の局面	経営戦略策定		事業戦略策定		開発		運用・保守	
	経営戦略策定	事業戦略策定	開発	運用・保守	開発	運用・保守	開発	運用・保守
システム開発								
システム運用								
システム保守								
システム構築								
システム運用								
システム保守								
システム構築								
システム運用								
システム保守								
システム構築								

図5 IT投資の局面と活動領域

・STEP 2：スキルの現状分析

必要なスキルの明確化

自社の事業展開に必要な職種を明確化したら、その職種において必要なスキルを明確にする必要があります。それにより、選択したキャリアパスの中で成長するために必要な具体的要素が明確に示されます。

現状のスキル把握

必要なスキルを明確にしたら、自社の人材の現状スキルを把握する必要があります。個人にとっては、現在のスキルを把握することで目標に到達するまでの距離を知ることができます。また、企業にとっては、人材のスキルを把握することで今後のキャリア開発やスキル開発計画立案のための情報収集ができます。

企業が経営戦略を立てる場合、それに合わせた人材戦略を考えていくこととなりますが、事前にどの

程度のスキルを持った人材がどのくらい居るのかを把握しておく必要があります。自らの強み・弱みが分からずに人材戦略を立てるのは現実的とはいえません。これまでは共通の指標がなかったので、実質的に難しい課題でしたが、ITスキル標準をもとに考えることによってスキルベースで把握することが可能になりました。また、エンジニア個人も自身のスキルを把握することによって、自分の価値を客観的に知ることができます。

・STEP 3：IT人材育成計画

人材育成の策定

目標キャリア（職種・専門分野・レベル）と人材育成領域（項目・方法・時期）などを定義し、中長期的にはキャリアパスを踏まえて人材育成計画を策定します。また、短期的には、未充足であるスキルを計画的・重点的に開発をする計画を策定します。簡単に言えば、経営戦略から導き出された必要なITスキルの持った人材像と現状分析で導き出された現状のITスキルの人材像でギャップが生じているはずであり、そのギャップを埋めていく計画が人材育成計画である。

人材育成効果の測定と結果のフィードバック

人材育成マネジメントサイクルにおける効果測定

人材育成計画の成果を把握し、課題の明確化や改善を図るといったサイクルの展開は、事業戦略に則した人材育成を行う上で、有効なマネジメントプロセスであると位置付けられます。

また、個人にとっても、成果把握のプロセスを得ることで、個人レベルでの「PDCA」(Plan-Do-Check-Action)の展開が可能となり、より確実にスキル向上を図ることができると同時に、自らのスキルの市場価値を知ることにより、プロフェッショナルとしての自信を形成します。成果把握においては、スキル評価の仕組みを整備することが重要となります。スキル評価は、PDCAのサイクルにおいて、現状を把握する(Plan)ための評価と、育成結果を測る(Check)ための評価があり、両者を同じ物差しで測ることによりPDCAの展開が可能となります。

結果のフィードバック

キャリア開発・スキル開発の効果(評価)の測定結果を本人へフィードバックすることが重要です。結果をフィードバックすることにより、個人のキャリアアップへの意識向上などに役立ちます。また、結果を分析することにより企業は、人材育成計画全体の評価・見直しを進めていくことができます。

・STEP 4：人事制度・認定制度

人事制度および社内認定制度は、個々の企業の独立した評価であり、人事制度とITスキル標準との関連については、個々の企業に依存しています。したがって、人事制度で評価される基準としては個別企業の貢献度にリペンドされており、STEP 2で行った現状分析での統一された社会的評価とは異なるものです。これらの人事制度における評価と社会的評価をそのまま同一にしようとするとう評価基準が異なるために矛盾が発生し、運用上混乱が発生することになります。

7. その他のIT関連スキル標準の動向

経済産業省とIPAのソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)は、ITスキル標準に続く形で、組込みソフトウェア開発を行うためのフレームワークとして「組込みスキル標準(Embedded Technology Skill Standards: 略称ETSS)」を2005年4月に発表しており、SECにおいて普及活動を行っています。2006年6月にはETSSスキル基準Ver.1.1、ETSSキャリア基準Ver1.0、ETSS教育研修基準Ver.1.0及びETSS教育カリキュラムデザインガイドブックVer1.0をそれぞれ発表しました。また、経済産業省は、情報システムの利用者であるユーザ企業の情報システム部署等を対象にした「情報システムユーザスキル標準(Users' Information Systems Skill standards: 略称UISS)」を2006年6月に発表しています。

なお、経済産業省では産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会人材育成ワーキンググループにおいて、各スキル標準の統合化及び情報処理技術者試験制度との連携策の検討が進んでいるところであり、IT人材育成施策の一層の充実が期待されています。

平成18年度 第2回ITシンポジウム「Info-Tech2006」

～ユビキタス時代の企業環境と情報セキュリティ～実施報告

< 日本自転車振興会補助事業 >

2月8日(木)にウエスティンホテル大阪にて、「ユビキタス時代の企業環境と情報セキュリティ」をテーマとして、昨年秋の「Info-Tech2006」(日本自転車振興会補助事業)の第2弾となるITシンポジウムを開催し、約120名の参加を得ました。

ユビキタス環境の整備が進み、ビジネスや暮らしがますます便利になる一方で、情報漏えいや情報犯罪、法令違反など情報にかかわるリスクが増大しています。今回のシンポジウムでは、ユビキタス社会における情報通信技術の活用が私たちのビジネスや暮らしをどのように変えるのかについて、ユビキタス技術と街づくりの視点から展望・分析しました。また、企業において増大している情報リスクに対処する最高情報責任者(CIO)の現状と果たすべき役割を紹介・議論することによって、情報セキュリティの強化とCIOの役割の重要性を訴えました。

開会にあたり、当財団専務理事 山寄修一郎による主催者あいさつに続き、近畿経済産業局地域経済部次長 木内創氏にご挨拶をいただきました。午前中に2つの記念講演、午後に基調講演と2つのセッションを構成した下記プログラムで開催しました。

本誌では、記念講演2「情報セキュリティ強化のためのCIO(最高情報責任者)の役割」の概要とパネルディスカッションの「関西発!!まちづくりから見たユビキタス活用事例セッション」を紹介します。

1. 記念講演

記念講演1: 「離陸途上にあるユビキタス社会の展望 情報セキュリティを中心に -」

講師: 砂原 秀樹氏 (奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科教授)

記念講演2: 「情報セキュリティ強化のためのCIO(最高情報責任者)の役割」

講師: 喜入 博氏 (KPMGビジネスアシュアランス株式会社 常勤顧問)

2. 基調講演

「関西発!!ユビキタスを活用した街づくりの動向～梅田北ヤードからのイノベーション」

講師: 西尾 信彦氏 (立命館大学情報理工学部情報システム学科教授)

3. パネルディスカッション

テーマ: 関西発!!まちづくりから見たユビキタス活用事例セッション

「関西発!!ものづくり企業から見たユビキタス技術の深化とマーケットの開拓」

パネリスト: 西尾 信彦氏

海藻 敬之氏 (有限会社 シンクチューブ 代表取締役)

神田 敏晶氏 (有限会社 カンダニュースネットワーク 代表取締役)

コーディネーター: 砂原 秀樹氏

4. 関西CIOコンファレンス

テーマ: 「現状の可視化による業務改革の推進とITによる最適化の実現」 - 先進事例紹介

大成建設株式会社 理事 社長室情報企画部長 木内 里美氏

ダイキン工業株式会社 IT推進室長 大西 一彦氏

「情報セキュリティ強化のためのC I O（最高情報責任者）の役割」

K P M G ビジネスアシュアランス株式会社
常勤顧問 喜入 博氏

1. はじめに

「情報セキュリティ強化のためのC I Oの役割」について、企業におけるリスク、情報セキュリティ対策と実施の状況、C I Oの役割、企業の情報セキュリティ対応のプロセス、情報セキュリティのベンチマーク、情報セキュリティ対策のためのロードマップの順でご紹介いたします。

2. 企業におけるリスクと情報システムのリスク

(1) 企業を取り巻くリスク

企業を取り巻くリスクは、社外で発生するリスクと社内で発生するリスクに大別されます。社外で発生するリスクには、環境の変化、法制度の改正あるいは国際情勢の変化に起因する事業環境のリスク以外に、災害が外部で発生した時のリスクや外部に起因するITのリスクがあり、自社の事業は非常に大きな影響を受けます。例えば、外部の情報システムが何か障害を受け、自社の情報システムに影響を与えるようなケースです。

社内で発生するリスクには、経営や経営方針に関わるリスクと現場レベルの色々な作業や業務を遂行する過程で発生するリスクがあります。法務的なコンプライアンスに係わるリスク、過失のリスク、犯罪に関するリスク、事故・故障に関するリスクが含まれます。

(2) 業務の中断

現在、多くの企業でBCP（事業継続計画）が策定されつつあります。昨年、KPMGは、業務中断の有無、中断の時間、中断の原因、中断への対応についての実態を調査しました（KPMG 事業継続マネジメントサーベイ 2006）。調査結果によると業務を中断する災害や障害に対応する最高責任者は、代表取締役/CEO、あるいは取締役とする回答が一番多く、情報や情報セキュリティを統括管理しているCIOやCISOが最高責任者になっている割合は非常に低い（1%くらい）ことがわかりました。想定リスクとしては、地震、火災、情報システムが主であり、過去1,2年間で事業・業務が中断したケースは13%となっています。この数字自身は全体から見れば少ないのですが、問題となるのは中断時間で、72時間以上中断したというケースが非常に多くなっていることです。発生確率は低いものの、かなり長時間にわたった障害により、事業がダメージを受けたことが推測されます。業務中断の理由をアメリカと比較すると、日本の場合は自然災害に起因するものが多く、アメリカでは停電に起因するものが多くなっています。また、アメリカでは施設やITの故障・障害を非常に重視していることから、情報セキュリティや事業継続に対策を講じていることが推測されます。



図1 企業を取り巻くリスク

3. 情報セキュリティ対策の対象と実施状況

(1) 情報セキュリティをめぐるこれまでの動き

情報セキュリティに関する過去の対策を振り返りますと、70年代は自然災害の対応と関連した建物管理が情報セキュリティの主たる領域でした。一つは災害を受けにくくまた水の浸入の恐れのないところにコンピューターセンターを設置するといった自然災害への対応です。もう一つは不審者の侵入に対す

る入退管理を主体とした建物管理です。

90年代くらいからインターネットの普及に伴うウイルス対策のセキュリティ、阪神淡路大震災のような地震への対策、不正アクセスへの対応が情報セキュリティの話題になりました。「9.11事件」後のサイバーテロ対策、2000年問題での情報システムの再確認もありました。そして、現在では、個人情報保護、内部統制の確立、事業継続といった観点から、情報セキュリティを検討するようになってきました。さらにBCPのマネジメント規格(ISO)化の動きもあります。日本版SOX対応で財務手法のベースとなる各種内部統制の仕組みを情報システムの中にもかなり求めるようになってくると思われます。

(2)情報セキュリティの範囲の拡大

情報セキュリティは、情報システムの安全性と情報の信頼性に対する脅威を対象とします。前者は、従来は災害や不正利用(故意に利用する)などへの対応が主であり、これまで狭義の情報セキュリティ対策として扱われてきました。後者は、プログラムのバグ、操作ミス・誤操作などの過失の類と事故・故障の類で、ハードウェアの故障、ネットワークの障害、あるいは設備のトラブルへの対応で、広く「情報セキュリティ」という言葉で言われています。



図2 情報セキュリティの範囲の拡大

(3)情報セキュリティの実態調査

(財)日本情報処理開発協会が情報セキュリティの分析に関する実態調査を隔年で実施しています。2005年11月の調査では、情報セキュリティやリスクの分析における実施上の問題、確立された手法の欠

如、リスクの定量化の困難、専門家の不在を指摘しています。また、経済産業省の報告書などでも同じようなことが報告されています。管理上の問題点、コスト削減、専門要員の不在、基準がないといった課題は、おそらくCIOの方々が社内の情報セキュリティを確立するときの課題になると思います。

(4)個人情報の保護と情報ガバナンス

ここ数年、個人情報保護の対策が重要になってきました。各省庁が企業向けにガイドラインを作成しましたが、その中の安全管理措置のITに関わる部分が情報セキュリティ対策に相当します。災害対策や不正アクセスに対する重要情報の保護対策、企業における製造・設計の情報のセキュリティ対策などは、個別に対策をしてきたというのが実情ではないかと思えます。

いま求められているのは、経営層を中心とした全体の情報セキュリティ管理です。個別の対策を、全社統一された標準・基準によって重要性やリスクを見極め、個人情報などを安全管理し、マネジメントするということです。言い換えれば、情報セキュリティのガバナンスが確立され、その下で個別対策をするというのが本来の姿であると思えます。

(5)企業における情報セキュリティ対応の状況

現在の情報セキュリティに関する対応状況のポイントを挙げると、第1に、情報セキュリティは、もはや現場任せにできない、経営者あるいはCIOが直接関与すべき課題となっています。2番目はシステム障害です。システム障害に対する受容度が低下しています。最悪の場合は訴訟問題に発展する場合もあります。3番目は、自分達の情報システムに起因する他社への悪影響を低減するニーズが高まっていると思えます。4番目は、外部委託に関する問題です。直接管理できないので、情報漏洩リスクに対するセキュリティ対策が外部委託先にも強く求められるようになってきました。換言すれば、社内外に関する情報セキュリティのガバナンスを確立するという要請が強くなっていると思えます。

(6)企業の対応状況

内部関係者による意図的な情報漏洩や機密情報に対する安全管理が課題になっています。「月刊CIOマガジン2006年4月号」(株式会社アイ・ディ・シー・ジャパン)に掲載された記事『CIO Magazine米国版「情報セキュリティ動向調査2005」報告』によると情報に関する事故の33%は内部関係者の行為であり、28%が元従業員あるいは取引先で計61%が取引先を含めた自分たち内部の問題です。外部からの攻撃は内部よりも低い確率です。したがって、まず内部関係の情報セキュリティ対応をしなければいけないと思います。

4. CIOの役割 これまでとこれから

(1)CIO、CSO、CSIO

CIOの役割についてお話する前に、CIOに類似したCSOやCSIOの役割について整理しておきます。国際CIO学会の定義によればCIOは(Chief Information Officer)「組織において、情報管理、情報システムの統括を含む戦略の立案と執行を主たる任務とする役員であり、変革のリーダー」であり、必ずしも情報システムには限らず紙情報なども含む幅広い情報の分野を担当します。CSIO(Chief Information Security Officer)は、IT用語辞典によりますと、「企業内で情報セキュリティを統括する担当役員」のことです。そしてCSO(Chief Security Officer)は、情報システムのセキュリティだけに限らず、物理的なセキュリティ、対外的ないわゆる警備会社さんのセキュリティなどもCSOの守備範囲に含まれます。

(2)CIOの役割

CIOの役割というのは、これまではIT投資の削減、情報システムの信頼性の向上、情報の効率的な管理が多かったのですが、最近ではこれらに加えて、ビジネスプロセスの改善、経営戦略を実現するための情報システムの構築、営業・サービスにおける情報の活用といった役割が強く期待されてきています。さらに、外部からは内部統制の確立、広範囲

な部門とのネットワークの確立、信頼性の高い情報の提供に対する要請も多くなっており、充実した情報セキュリティ対策を整備された管理の下で実施することがCIOの果たすべき役割の第一であると思います。

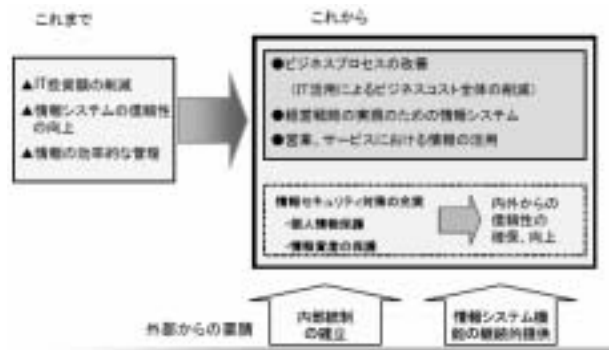


図3 CIOの役割 これまでとこれから

(3)CIOのコア・コンピタンス(日米比較)

CIOの優先的なコア・コンピタンスをアメリカと比較してみます。早稲田大学のコア・コンピタンスに関する調査結果(「優先的なコア・コンピタンス調査 2006」2006年:小尾敏夫、岩崎尚子)によりますと、情報セキュリティはアメリカではコア・コンピタンスを非常に重要視していますが(第4位)日本では第9位と相対的に低くなっています。また、全体最適についてもアメリカでは2位のところ、日本ではかなり低い認識レベル(10位)にあります。情報支援の戦略・計画もアメリカに比べて認識が比較的低いということが分かります。逆に日本はリーダーシップと管理能力が第15位(アメリカでは5位)、政策と組織が第2位(アメリカでは3位)となっています。

(4)ITガバナンスの確立

コーポレートガバナンスの確立が叫ばれる中で、近年、情報の分野でも情報システムや情報を管理し、統治するというITガバナンスという考え方が広く言われてきました。ITガバナンスは、バリューデリバリー分野に関するものとリスクマネジメント分野に関するものに大別されます。バリューデリバリーはうまくいけば企業にとって価値(バリュー)

をもたらすもの、利益を出すものです。「戦略との整合性」、「IT戦略の確立」、「リソースの利用」、「ポートフォリオ」などです。リスクマネジメントに関わる分野は、うまくいって当たり前、失敗すれば損を出すということで、マイナスのリスクを伴うものです。リスクを最小化するために、「セキュリティ」、「BCP」、「プロジェクトマネジメント」、「コンプライアンス」の分野があります。

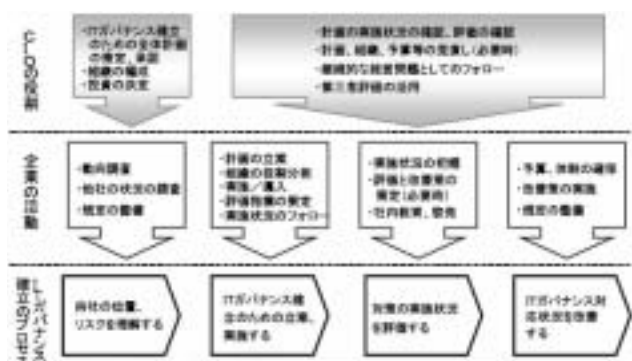


図4 ITガバナンス確立におけるCIOの役割

(5) ITガバナンス確立におけるCIOの役割

ITガバナンスの確立におけるCIOの役割について説明します。企業活動に当たって、全体の自分たちの相対的な位置を知った上で、計画を立案し、実施状況をチェックし、対策を改善していくといったPDCAの流れに沿って実施します。CIOは、ITガバナンス確立のための全体的視野から計画の策定と各部署が策定した計画の承認、あるいは関連組織の編成や投資の決定（取締役会での予算の確保含む）を行います。また、PDCAのチェック・見直しの観点から、計画の実施状況の確認や評価及び計画・組織・予算等の見直し等を実施していくのがCIOの役割であると思います。

5. 企業における情報セキュリティへの対応の道

(1) 企業における情報セキュリティへの対応の道

企業における情報セキュリティ対策の道筋を整理すると、現状を把握し、リスクを分析して計画を策定し、対策を実施に移すという流れになります。この流れの中で、CIOは実施を指導するとともに、経営者の理解を求めて説得にあたります。具体的に

は、取締役会を通じて資源（予算、人、設備等）の確保、部門間の調整、関連会社への対応などを行います。情報セキュリティでは、関連会社の管理も非常に重要です。日本では多くの大企業が、グループ企業の形態をとっています。親会社では情報セキュリティの管理体制が構築されているのですが、関連会社、子会社、関係会社では、情報共有しているものの、情報セキュリティの管理はこれからというケースが多いようです。子会社等はセキュリティを専門的に管理する部署を設ける余裕がないので、親会社が決定した事項を実施するだけということがよく見受けられます。また、そこでは外部委託先の方々も一緒に仕事していますので、その人たちも含めた情報セキュリティの管理をどうするかなど、CIOには全体方針を策定する役割が求められます。



図5 企業における情報セキュリティへの対応の道

(2) 情報システムのリスク対応の手順とサイクル

情報システムのリスク対応の手順（PDCAサイクル）として、作業項目毎に具体的な作業内容を定め、それぞれの作業結果や成果を表や報告書にまとめておくとう便利です。

(3) 組織の整備と個別テーマの推進組織の確立

現在、企業は様々な分野での対応をしなければなりません。品質確保、環境、あるいは個人情報の保護などの対応すべき分野があります。これらの分野に直接個別対応をしがちですが、本来はプロジェクト的に全体整理した上で個別対応していく必要があります。

(4) リスクに合わせた対策の立案

リスクに合わせた対策という考え方も必要です。つまり、企業として受容できる一定のレベルにリスクを抑えることが必要です。リスクとは脅威の発生の可能性です。リスクレベルを見極めることは経営者の仕事であり、情報システムに関してはCIOの役割であると思います。

(5) PDCAを確立

実際の作業をしながらモニタリングや内部監査を行い、情報セキュリティのPDCAのマネジメントを確立し、その見直しによって新たな対応をとっていきます。また、セキュリティの観点から許容できる範囲内で社員や各種ステークホルダーに対して情報セキュリティへの対応状況を情報開示していくことが望ましいと思います。

6. 情報セキュリティのベンチマーク

(1) 施策ツールとISMS認証等との基本関係

経済産業省は、情報セキュリティガバナンスの重要性を唱えており、ホームページで、さまざまな報告書を閲覧することができます。

企業の情報セキュリティの対策の実施レベルにはかなりばらつきがあります。「情報セキュリティガバナンスのあり方に関する研究会報告書」には、自分達の対策実施レベルをセルフチェックができるベンチマークの用意、また、システム障害が発生した際に事業の継続を可能にするためのガイドラインの策定の方法や報告書を外部公表する仕組みなどがまとめられています。

(2) 対策ベンチマーク～構成

セキュリティ対策のベンチマークを使って自社の情報セキュリティ対策の実施状況のレベルを知ることができます。上記の報告書以外にIPA（情報処理推進機構）でもベンチマークの色々な使い方が簡易にできるようなツールを用意されています。一度ご覧になってみてはどうでしょうか。

(3) 情報セキュリティ報告書モデル～構成

また、情報開示に関して情報セキュリティガバナンスの観点から対策状況の報告書を作成することが今後必須になる可能性もあります。実際に企業から「情報セキュリティ対策実施状況はどうか」、「関係する認証は取得していますか」といった類の問い合わせがかなりあります。監査でそのようなことが問われる場合もありますし、報告書は自分達の情報セキュリティ対策レベルの確認などにも役立ちます。説明責任が強く求められる時代であり、既に情報セキュリティ報告書を開示している企業もあります。中には、インターネット上のホームページ等から参照できるようにしている企業もあります。

7. 情報セキュリティ対策のロードマップ

(1) 情報セキュリティ強化に向けたロードマップ

情報セキュリティにおいては、本社、親会社から関連会社・グループ企業を含めて全て同一レベルの対策をとることが大事です。無論、ここは非常に重要だ、この情報は守るのだ、という事項を決め、全社同一水準で守る必要もあると思います。一律の水準でその対策がなされていないと、川の堤防が決壊するのと同じように、脆弱な箇所から破綻をきたし、情報セキュリティも破られます。全員の懸命の努力が、一瞬の間に水泡に帰するということが情報セキュリティの分野では起こり得ると思います。リスクを分析し、限られた資源・コスト、費用をどこに重点配分するかということを決めるのが重要であり、そのためには自分のグループも含めた全体の情報セキュリティ強化のためのロードマップを作っていくことが必要です。現状を認識し、問題点を洗い出し、企業を取り巻く環境を勘案して、全社統一の情報セキュリティ対策を実施しなければならないと思います。

(2) ロードマップの作成

情報セキュリティ対策のPDCAのマネージメントサイクルを回していくためには、情報セキュリティ委員会や情報システム部門が他部門と連携し、各

種情報を守るためのコア項目や水準を明確にして、それ等に基づいたロードマップを作成して実施する必要があります。全社同一水準で情報セキュリティ対策に取り組み、脆弱な箇所を作らないことが大事です。CIOはロードマップの策定を推進し、部門調整を図り、経営者層に理解を求め、先頭に立って情報セキュリティ対策を推進する必要があります。たしかに、セキュリティを強化すると副作用として情報システムの利用が非常に不便になることもあります。例えば、レスポンス、手間がかかって効率が上がらないということが生じます。しかしセキュリティ対策をしなければならない理由があるわけですから、それを全社の中で合意形成し推進していくために、CIOの方々が推進の旗振り役として全社の方向性を先導する同時に、これは企業としての決めたことなのだという事を従業員に理解してもらいながら推進していく必要があります。

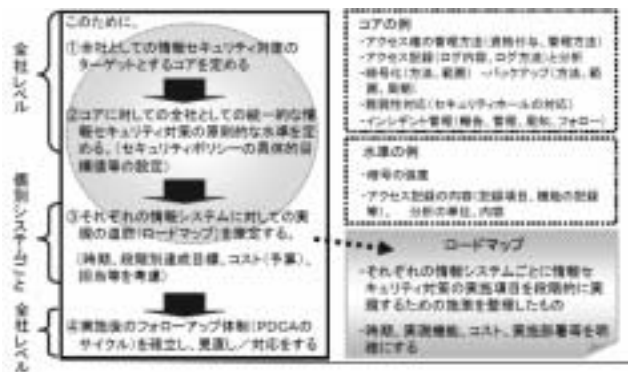


図6 ロードマップの作成

8. おわりに

情報セキュリティを強化するためにCIOの方々が今後どのように対応し、役割を果たしていけばよいのかについてお話をさせていただきました。本日の私の話が参加いただいた企業等の情報セキュリティの向上に少しでもお役に立てば幸いです。

セッション1 パネルディスカッション

関西発!!まちづくりから見たユビキタス活用事例セッション

- 「関西発!!ものづくり企業から見たユビキタス技術の深化とマーケットの開拓」 -

パネリスト：立命館大学情報理工学部情報システム学科 教授 西尾 信彦氏
 株式会社シンクチューブ 代表取締役 海藻 敬之氏
 有限会社カンダニュースネットワーク 代表取締役 神田 敏晶氏

コーディネーター：奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 教授 砂原 秀樹氏

コーディネーターである砂原教授が、西尾教授、海藻氏、神田氏をそれぞれ紹介した後、まちづくりの視点から、いかにしてユビキタス技術を実証してマーケットを開拓していくか、その方策について三氏に質問した。

1. はじめに

(砂原) ユビキタスという言葉は、とらえどころがなく、みなさんそれぞれに考えておられると思いますが、

私は、ユビキタス社会においては、人間が主体であり、その相互接続性が重要であることを強調したいと思います。

最近、我々はセンサーをビルに設置したり、スケルトン型の地物を造るための投資をお願いしているのですが、これが今、すごく大変です。

例えば、かつてワイパーを作動して走っている車の情報を集めて地図上に表示する実験をした際、「何の役に立つのだそんなもの」といわれたことがあります。

しかし、それをインターネットで公開した途端に何が起きたかということ、電話がかかってきました。気象予報をやっている会社からの電話でした。「この情報は、どこへ行ったら幾らで買えるのですか」と言われました。この瞬間に全部の世界が変わりました。

つまり、ちょっとした投資をしておくことによって情報を集められる。1個1個の情報はどの役にも立ちません。だけど、それをちゃんと集めて、処理をするということをついついた瞬間に、価値を生むのです。この辺のちょっと損してあとで得を取れということなのがちゃんとできるかどうか、そのようなものの価値を認める人を見つけられるかどうか、それがユビキタス社会では大事になってくると思います。

また、我々は、実証実験だけやって終わるといことが多いのですが、そうではなくて、ずっと走り続けることがすごく大切です。リアルスペースというものをよく考えて、将来に向かっていかなければいけないと考えています。実証実験とリアルスペースでの展開について、三氏からそれぞれお話をいただきたいと思っています。

2. ユビキタスとロボット

(海藻) 私どもは神戸六甲アイランドにオフィスを構え、メッシュ・ネットワーク、アドホック・ネットワークのような無線技術関連のソフト・通信機を開発研究しています。

具体的には、フィールド・サーバといわれるセンサーネットワーク、ビル管理用の映像ネットワーク、ロボットに技術を応用しています。例えば、農場内に設置されたセンサー付きロボット(フィールドサーバ)がつながりあうことにより、数百メートル四方の情報を収集することができました。

また、最近、私どもの会社は入居しているビルの8階で、4階の廊下にいるロボットを無線で操縦するという実験をやりました。4階のロボットが見ている映像を、8階にいる操縦者が見るわけです。魚眼レンズ系のカメラをロボットの床に近い部分に設置したもので、映像にひずみはありましたが、映像がスムーズに流れているということが、ビジネスする上では、

評価できるポイントとなります。要するに、通信が途絶えたりせずに、かなり大量のデータが送れておれば、情報の中継を担うロボットの台数を増やして情報の収集と高付加価値化を図ることができます。

私たちはこの技術は今すぐ利用可能であり、次々に進化させていきたいと思っています。例えば、4年間のスパンの中で、この北ヤードでこういったものが使えるシーンが増えてくると考えていますし、そういうところをねらってビジネスを展開しています。

3. Web3.0型社会

(神田) 私はジャーナリストという職業柄、どちらかというとフィールドが全くなく、技術を追いかけていながら、自分では何も技術を持っていないという、飽くまでもユーザーのスタンスです。ですから、その視点からお話させていただきたいと思います。

Web2.0型社会における象徴的な変化は、ポータルサイトが主流のプッシュ型の情報から検索サイトが主流のプル型情報へシフトしたこと、つまり、Web1.0型社会での見るWebが、Web2.0型社会で変わったことです。

それと同時に、僕はマーケティングとか広告に携わっているところもあるのですが、インプレッション(印象型)広告からコンテキスト(文脈型)広告へ、Webサイトでも、トップページダウンからF字ブラウザ型へ変わりました。

次のWeb3.0型社会は、リアルとネットの歩み寄る社会になると思います。今のWeb2.0ではWebの中だけで完結しているのですが、Web3.0では、技術が進む一方ではなく、リアルの世界とどれだけ歩み寄って、結びついていくか、もともと融合しているものなので、どのようにしてシームレスに使えるようにしていくかが重要になると思います。

見るWebから使うWebになって、今度は察してくれるWeb。自ら情報を引き出さなくても、向こうが自分のやろうとしていることを先読みしてくれようとしています。

インターネット上のフリー百科事典「Wikipedia」

と同じように、オープンソース的に情報が自由自在に動いていって、今後、技術とリアルの世界が歩み寄ったときに、いちばん好ましいユビキタス社会が訪れると思います。

具体的には、これまでローカルでないと分からなかった情報を、マスメディアが取材することによって、それを目にした人が現地に行って、体験したことをフィードバックしていくという形が進むことによって、人々が理想的な情報環境とリアルな社会で豊かに過ごせるようになるのではないかと思います。

4. ビジネスモデル

(西尾) セキュリティとビジネスモデルについて考えてみます。私は見守りの自動販売機に携わっているのですが、子供の安全と位置を認識するだけでなく、プライバシーコントロールにまで発展させたいと思っています。つまり、センサーが察知していても、居なかったことにしてくれるような、例えるなら携帯電話のマナーモードみたいなものです。公開される情報を持ち主の意志で選択できるようなタグをつくりたいと思っています。

一方、ビジネスモデルについて考えますと、個人情報にはきつと出せば出すほどビジネスになると思います。

パケット使用量の増加で携帯電話のキャリアが儲かるというビジネスモデルはもう成り立ちません。低価格競争と定額制の頭打ちでもうかりにくくなったからです。コンテンツビジネスも同じ状況にあります。

サービス産業も、消費者が無料サービスに慣れきってしまっていて、サービスにわざわざお金を払わなくなっているのです。同じく厳しい状況です。

結局、人が集まる所を作り、提供するというのが今の時代でお金になりやすいかと思います。神田さんが言われたWeb3.0というものも、多分こういうところがベースになっていて、今それをやっている企業がうまく回っているのかなと思います。多くの人が見ることで、広告産業やリコメンデーションなども成り立ちます。

人が集まるということは、人と一緒に情報も集積し

ます。そして、その集積によって、一つ一つの小さな情報が、高い価値を生む可能性を持った集合知にだんだん変わってきます。集合知に対して価値づけをするような新しいサービスにこそ、絶えず人が集まるのです。ですから、今注目のビジネスは、サービスでも、コンテンツでも、パケットでもなく、人を集めること、これしかないのかなと私は思っています。

5. 出会い

(砂原) それでは、ここで三氏に、ビジネスを成功させるために必要なエッセンスについて順番に少しずつお話を聞きたいと思っています。まず、海藻さん、「出会い」をキーワードに少しお話をいただけますか。

(海藻) スケールメリットを追求する情報産業において、研究機関の多くが半歩から1歩先のことを、ビジネスセクターは大概出口のみえているビジネスを追いかけていますが、私達はそんな中で、他の人が考えないような、ベンチャーにしかできないようなことをやろうと思いました。そのため、「こんなことをしてはかだな」と言われたこともあります。でも、なぜか誰か同じ感性を持ったとがった人がついてきてくれるだろうと確信的に思っていて、自分達のやっていることをいろいろな場で見せてきました。すると、意外とその波長に同調してとがった人がぐっと吸い寄せられてきました。その中から本物の出会いを見つけることが大事なのですが、そのためには、こちらも本物を発信する必要があります。

(砂原) ベンチャーとしての特徴を生かせる本物の相手をかぎ分ける手はどこにあるのですか。

(海藻) やはり、一緒にやっていくことに対して、相手も確信を持っている、「先見の明」のある人との出会いが大切だと思います。そして、その出会いのためには、情報の発信がとても重要だと思います。

6. 発想の転換

(砂原) 続いて、実用化において、重要とされる「発想の転換」について西尾先生にお話を聞きます。

(西尾) 私は、新しいことを思いつくためには、「常に問題意識を持つ」しかないと思っています。この言葉

は、使い古されているかもしれませんが、やはりトップダウンな考え方がいちばん近道だと思います。何がやりたいのかが分かっていない人から新しい発想は絶対に出てきません。私は何かしやれたことをやっているわけではなくて、あくまで問題の本質を突き詰めているだけです。問題の本質さえ分かれば、あとは割と簡単に解決法が見つかります。

しかし、その解決法が、元となる問題と全然違う分野でやっている場合も多くあります。ですから、発想を転換しているように見えるのですが、実は解決のために転換しようとしているのではなくて、本質を見つけようとした結果が転換になっているだけだと私は思います。

7. 先端から大衆へ

(砂原) ビデオジャーナリストとして活躍されている神田さんには、「先端から大衆へ」というテーマでお話いただきたいと思います。

(神田) 最近話題になっている「mixi」や「GREE」ですが、最初に「フレンドスター」がなかったら、多分今も存在していなかったと思います。ですから、誰かが何か分からないけど、とにかく面白いと思うものをぽっと投げてみたという初動が重要だと思います。いま起きている新しい面白いことは、大抵大衆から起きてきています。

私は、これからの最先端は、「大衆」ではなく、「個衆」にあるとおもいます。普通の人の方が何かふっと感じたことを誰かに投げることによって動き始めるということが、いま広がり始めていると思います。

マスメディアが発信する情報ではなく、個人が発信する情報の集まりにアクセスすることによってできている新しい社会が、今ブームになり始めています。今度は「大衆」から何かが始まっていくという感覚を持っています。

8. 北ヤードの魅力の創造

(砂原) 会場からの質問も受け付けたいとおもいます。

(会場) 今日は、非常に刺激的で面白いお話をしてくださってありがとうございます。まちづくりとい

うと、やはり人が集まらないとだめです。先ほども人が集まる所でしか、もうビジネスモデルはないというお話が西尾先生からもありましたが、例えば、北ヤードにどうやって人を集めるか。人が来てくれる仕掛けは何かというときに、このユビキタスの技術で何かできるのか。北ヤードに人を集められるような仕掛けが作れるかという質問です。もう一つの質問は、そういう仕掛けを作る側の人を集める仕掛けについてお教えていただければと思います。

(西尾) ごく普通の再開発をして、ごく普通の近代的なものを作った場合には、どこへ行ってもあるスターボックスや、マクドナルドのようになってしまいます。単なるグローバルスタンダードでは、町の様相がそこら中で一緒になってしまいます。

また、情報空間の中で、多くのことが済ませられるようになってしまったため、どこかに行かないと何ができないという状況が減りつつあります。これがある意味でモビリティを下げています。

北ヤードを人が集まるようなまちにするには、オンリーワンの価値を作る必要があると同時に、そこに行かないと体験できないような仕掛けを作る必要があります。

さらに、単発的ではだめです。そこから離れた状況においても北ヤードとつながっているような仕掛けを作らないといけません。

この三つの実現が北ヤードの開発に必要であり、北ヤードにしかないオンリーワンとして、私はリアルな実証実験の場を作ることをご提案しています。

例えば、そこに行くと、ほかではできないことをやらせてもらえる。大胆なことをいえば、特区的に個人情報が使えて、実験的にビジネスモデルが試せるような場が必要だと思います。

例えば、ロボットと共存するような町を実験的に試すことができるなど、現状では難しいものを、特区的に法制を緩めることによって、新しいビジネスやテクノロジーを試すことができる場所です。

こういった場所を探している会社はあるし、新しい技術を持った人もそういう場の提供を非常に待ち望んでいます。

実験室の中ではなく、例えば町の中でリアルに人が歩いている中でなければできないような実証実験を、北ヤードのBブロックあたりが提供することによって、そこに行かないとできないような、唯一のものができるのではないかと考えています。

あと、情報空間と実空間をうまくつなげて、それをいかにうまく使っていくか。その空間をうまく生かしたサービスとアイデアと一緒に育てていくことが必要だと思います。

仕組みや仕掛けを作れる人を集められるかどうかについては、シリコンバレーの例を出すまでもなく、いわゆるゴールドラッシュを起こすほかありません。ゴールドラッシュというのは、そこに行けばもうかるといふ風説を流布することです。ですから、ヒルズ族ではないですが、ある意味それに近いような形で、その中から一刻も早く成功者を出すということが、一つのキーになるのではないかと考えています。

試せる実証実験の場があれば、新しい仕組みを持っている人はどんどん集まってきますので、まずはそこが突破口になると思っています。

(砂原) 海藻さんも何かありますか。ファッションタウンでは、割合そういうものに近い何かがありましたよね。

(海藻) ちょっとキーワードからずれた話かもしれませんが、流動性や多様性というものに、いかに取り組んでいくかが非常に大事だと思います。

例えば、関西地域にはない流動性や多様性といったものを、北ヤードという所を起爆剤にして、変えるということです。

そういう意味では、私の中でのキーワードは、流動性と多様性ということはいかに生み出すかということが重要なのではないかと考えています。

(神田) 先ほどのテストベットとしての実験の面白い所でやるということも一つそうですし、私は、ネットワーク上でプレゼンスというか、その店自体がどのようなことを起きているかということ、公開すれば公開するほどビジネスになると考えています。例えば、イトーヨーカ堂さんは、店舗ごとにブログを持っているのですが、そこには、特売情報だけではなく、勤務

外の過ごし方などが書かれていて、個人的な情報や思いをお客さんと共有するのに役立っています。こういうリアルな部分で温かみを感じる事が非常に面白くなってくると思います。

そして、そういう面白いという試みに山師がここで何か一発当てたいと思って集まってくれば、さらに面白く、楽しく、そして、得をするようなものになるのだと思います。面白い、楽しい、得をする。この三つがあれば十分に人は集まってくるのではないのでしょうか。



関西フロントランナープロジェクト Neo Cluster 平成18年度事業実施報告

地域・産業活性化グループ 石橋 裕基

(財)関西情報・産業活性化センターでは、近畿地域産業クラスター計画の推進機関として「関西フロントランナープロジェクト」を実施しています。未来型情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置といった次世代産業の集積を図り、世界に通用する技術や製品、サービスを持った企業群を創出する取組みを進めています。

平成18年度中に実施した事業及び今後の展開について報告します。

1. 関西フロントランナープロジェクト

Neo Clusterの概要

ネオクラスター推進共同体は、経済産業省の「産業クラスター計画」に基づき推進している活動で、モノ作り産業と情報系産業、エネルギー系産業の連携パワーを活かし、世界に通用するNeo（次世代産業）クラスターの形成を目指した産業振興活動を推進する事業体です。

近畿地域において、企業間、大学、公的支援機関の連携を促進し、未来型情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置といった次世代産業の集積を図り、世界に通用する活力ある産業クラスターの形成を目指しています。

近畿地域では、産業クラスターの立ち上げ期である第 1 期（2001～2005年）において、近畿地域産業クラスター計画として、「近畿バイオ関連産業プロジェクト」「ものづくり元気企業支援プロジェクト」「情報系産業振興プロジェクト」「近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト」の4つのプロジェクトを展開してきました。

第 1 期における事業成果と課題をふまえ、産業クラスターの成長期である第 2 期（2006～2010年）では、プロジェクトを3分野に再編し、これまでの仲間づくりから実践的な産業化へと新たな展開を目指すこととしています。

なかでも、次世代産業振興を目指した「関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）」は、近畿地域が有するポテンシャルを活用しつつ、次世代の基幹産業の実践的な育成を目指しています。独自の高い技術力を持つ企業やグループを、地域の様々な関係者が協力し、集中的に支援することにより、近畿地域から世界に通用する次世代の技術・製品・サービスを持った企業群を創出します。

また、企業間及び大学や公的支援機関の連携環境を整備し、多彩な交流やプロジェクトが次々に生まれる状況を創出し、近畿地域が次世代産業の集積地（ネオクラスター）として内外に認知され、さらに域外の技術・人材等の流入を促進するなど、クラスターがいつそう成長する好循環モデルを生み出すことを目指します。

2. ネオクラスター推進共同体平成18年度実施事業とその内容

ネオクラスター推進共同体事業は、大きく「ネットワーク形成支援」「産学官グループ支援」「個別企業支援」の3つに分類することができます。

(1) ネットワーク形成支援

「ネットワーク形成支援」では、会員へのメールマガジン配信サービスやウェブサイトでの情報提供の他、未来型情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置に関するタイムリーな話題を取り上げた「コミュニケーションフォーラム」を開催し、会員・関連機関の交流を深める取組みを行っています。

平成18年度中に実施したコミュニケーションフォーラムは以下の通りです。

<未来型情報家電・ロボット>

共に語りたくなる「み・ら・い」コミュニケーションフォーラム（7/7、8/4、11/17、2/14、延べ263名参加）

<高機能部材>

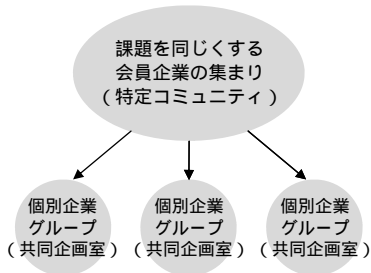
自然順応型ネオマテリアル創成フォーラム(8/24、215名参加)

<高効率エネルギー機器・装置>

新エネルギー技術創成フォーラム(1/19、245名参加)

(2)産学官グループ支援

会員同士の交流の場から、メンバーを絞り込んだグループ(クラスターコア)を作り出し、その活動を支援するのが「特定コミュニティ」及び「共同企画室」のスキームです。



「特定コミュニティ」は、具体的なプロジェクトを生み出すため、同じテーマに賛同した企業・大学等が連携した自立的な研究会の開催を支援するものです。

原則オープンな場とし、ある程度長期間の活動を

行うこととしていますが、単なる研究会(勉強会)にとどまらず、具体的な製品化を検討する企業による小グループ(共同企画室)が生み出されるよう誘導することが開催の条件となります。

一方「共同企画室」は、共同して商品やサービス開発、もしくは研究開発を目指す企業等のグループ(少人数、クローズド、短期間)を支援するものです。フォーラムや特定コミュニティなどから発生した事業化プロジェクトについて、目標を明確にした事業計画を提出いただいた上で、プロジェクトリーダーの下で検討を進めていただきます。

平成18年度は特定コミュニティ4件、共同企画室11件を認定し、それぞれ事業を推進してきました。それぞれのグループが目指す目標は、研究開発や新製品開発などさまざまですが、いずれも参加メンバーの秀でた技術やアイデアを駆使し、具体的な成果が期待できるものです。

<特定コミュニティ認定グループ>

八尾レーザ微細加工研究会 / 次世代航空機部品供給ネットワーク(OWO) / 創機グループ / 自然順応型ネオマテリアル創成研究会

<共同企画室認定グループ>

温度差発電 / 低温型再生熱交換器 / 超音波洗浄 / 携帯電話内蔵型燃料電池 / 関西IT検証ビジネス研

推薦機関

独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿支部 / 立命館大学 / 財団法人ふくい産業支援センター / 財団法人滋賀県産業支援プラザ / 財団法人大阪産業振興機構 / 財団法人京都高度技術研究所 / 財団法人新産業創造研究機構 / 株式会社けいはんな関西文化学術研究都市地域知的クラスター推進本部 / 大阪府立産業技術総合研究所

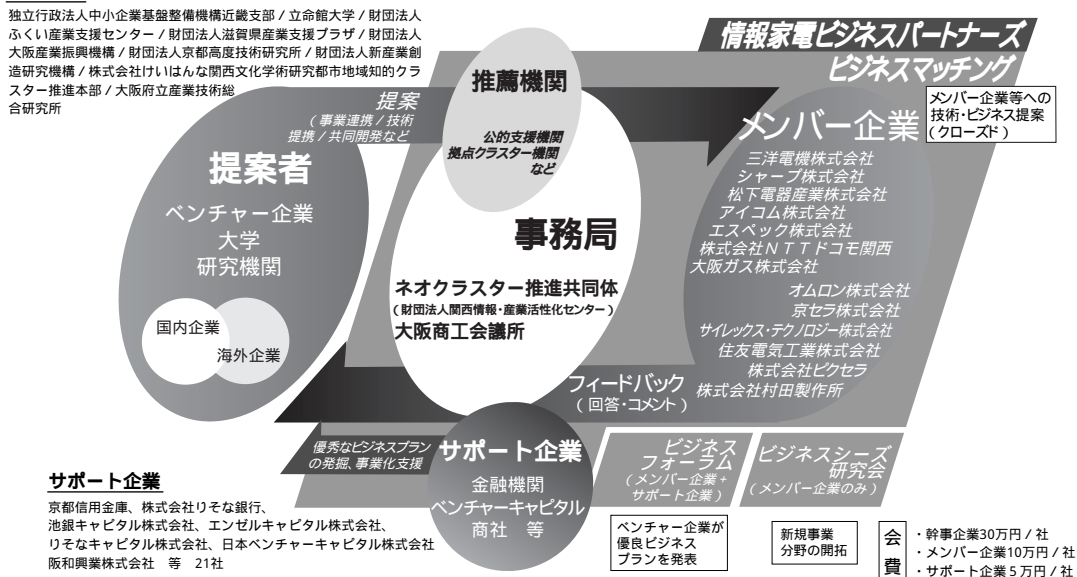


図1 情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)の事業構造

研究会 / 未利用金属資源回収システム開発 / 水素燃料電池自動車用超高压燃料タンク / 海生物廃棄処分設備の開発 / 大面積 SiC 基盤製造技術 / ウッドチップとプラスチック複合材製造技術 / 大型単結晶人口ダイヤモンド工具・金型

(3)個別企業支援

独自の優れた技術を持った中堅・中小・ベンチャー企業に対し、個別に支援するスキームも設定しています。

情報家電ビジネスパートナーズ (DCP)

関西の家電・電子機器メーカーが大同団結し、中小・ベンチャー企業や大学等研究機関が持つ飛びぬけたアイデアやシーズを製品化するための事業マッチング・プラットフォームを、大阪商工会議所と連携して推進しています。

平成18年度には13社のメーカーにメンバー企業として登録いただいております。中小・ベンチャー企業からの積極的な提案を受け入れる体制を整えています。海外ベンチャー企業からの問い合わせ・提案も多く寄せられており、今後本事業から「iPod」のような世界的ヒット商品が生まれることを期待しています。

技術評価事業

金融機関からの要請により、中小・ベンチャー企業が持つ技術やシーズを専門の見地から客観評価し、融資実行の判断材料として活用いただくものです。

2月末現在で20件の評価依頼案件を受けており、今後もその利用は急増する勢いです。

われわれの活動により、中小・ベンチャー企業にとって実効のある資金調達のお手伝いできれば幸いです。

その他個別企業支援事業

上記以外にも、各種説明会やイベントを開催することで、会員企業のビジネスマッチングの機会を拡大する取組みを行っています。

さる3月5日には、大阪産業創造館にて「IT産学マッチングカンファレンス O S A K A」を開催しました。大学が持つ最先端の研究シーズをビジネスに結びつける展示会として、多数のご参加をいただきました。開催後のアンケートでも、「具体的にこの大学の研究シーズを使って製品開発を行いたい」といったコンタクトを希望するご意見もあり、今後

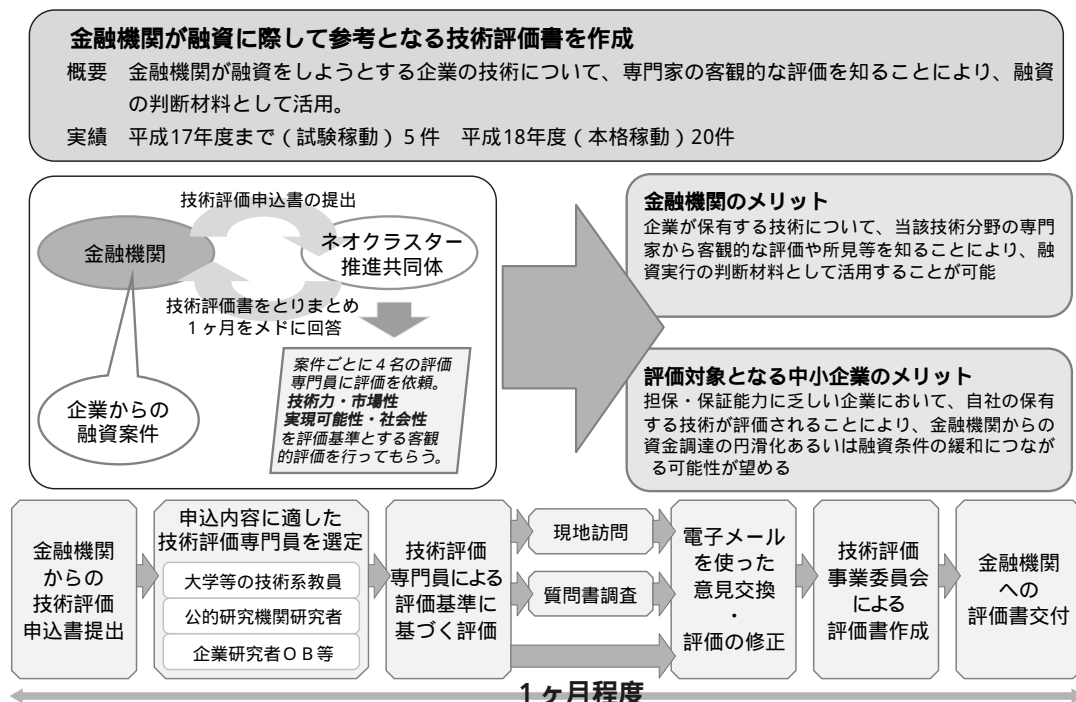


図2 技術評価事業のフロー

の成果が期待されます。

また3月12日には、「関西フロントランナー大賞2007」記念フォーラムを開催しました。同大賞はネオクラスター推進共同体会員企業のうち経済や産業に対する波及が大きく、実現性の高い技術やサービスを持った企業やプロジェクトを顕彰（奨励）するものです。受賞企業に対しては、今後事業化に向けた集中的な支援を行いたいと考えています。これに触発される形で、会員企業から次々とすばらしい事業化アイデアが連鎖的に生み出されることを期待しています。

3. 人的ネットワークの展開

これまで主としてネオクラスター推進共同体が行う事業の枠組みについてご紹介して参りました。しかしこれらはいくまで成果を導くための「ツール」で、事業フレームを整備しただけでは十分な成果が得られない恐れがあります。

ネオクラスター推進共同体では、その点を「人的ネットワーク」の力でカバーしたいと考えています。事務局には4名の「クラスターマネージャー」があり、それぞれIT、ものづくり、エネルギー分野に精通した、さらに各分野での極めて広い人脈を持った方々です。クラスターマネージャーの指揮のもと、現在18名の「コーディネータ」が会員企業との具体的な折衝にあたる体制をとっています。

クラスターマネージャー及びコーディネータは、特定コミュニティや共同企画室等グループ活動を具体的にサポートし、そのグループの目標に合った手法を提案し、実行します。また情報家電ビジネスパートナーズや技術評価事業など、ネオクラスター推進共同体が持つ事業ツール活用についても会員企業に積極的に提案します。

また、大学や研究機関などの研究者の方々にもご参加いただき、ネオクラスター事業を側面から支援していただく「学識者ネットワーク」の仕組みを設けました。現在60名の研究者の方々にご登録いただいております。今後このネットワークを拡大・深化して、各種事業での産学連携の取組みへとつなげていきたいと考えてい

ます。

こういった幅広い人的基盤があって、ネオクラスター推進共同体事業が成り立つものと考えています。

4. 今後の展開

ネオクラスター推進共同体事業は、平成19年度からは第1期計画の第2年度目に入ります。18年度中に取り揃えた事業メニューを最大限に活用し、具体的な成果を生み出してまいります。

そのためには、販路や海外展開に詳しい専門のコーディネータを設置するなど、「人的ネットワーク」の充実は不可欠であると考えています。

また、資源の選択と集中の意味からも、単なる「勉強会」にとどまるフォーラム等の開催は極力控え、あくまで具体的な企業グループ設立に向けた道筋が描けるものについて、フォーラム 特定コミュニティ 共同企画室への流れを確立していきたいと考えています。情報家電ビジネスパートナーズや技術評価事業は、その規模や活動を一層拡大し、より多くの事業成果が生まれるよう推進します。

その他、新たな展開としては、中小企業が新製品開発を行う際に共同で利用できる「試作プラットフォーム」などの実現に向けた検討を始めたいと考えています。

「ネオクラスター推進共同体」の事業は固定的なものではありません。世界に冠たるクラスターが創出されるべく、状況に応じ次々に事業を変化していく必要があります。明日の「ネオクラスター推進共同体」の事業を作るのもまた「ネオクラスター推進共同体」に参加されている企業ご自身です。

当財団は、近畿地域でのクラスター形成のため、企業のみならずとも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

大安協 2年間の成果報告と提言内容

～「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」の提言～

地域・産業活性化グループ 係長 高鳥 克己

(財)関西情報・産業活性化センターが事務局を務める「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会(略称:大安協)」(会長代行 中野 潔:大阪市立大学大学院教授、平成16年12月設立、産官学51団体で構成)は、このたび、過去2年間の活動によって設立当初の目的を達成し、発展的に解散をすることとなりました。これまでの協議会の活動を振り返るとともに、今後、地域が安全・安心環境基盤整備を推進していくための具体的な提言について紹介します。

1. 大安協設立の経緯

平成16年12月29日 産経新聞

「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」(以下:大安協)は情報通信技術(ICT)を活用した新しい防犯モデル創出と普及展開を通じ、「安全・安心なまちづくり」の実現促進を目的とする民間主導型の協議会として平成16年12月15日に設立されました。協議会には、情報機器や防犯機器メーカー、通信事業者、セキュリティサービス等の民間事業者と、大阪府をはじめとする地方自治体、大学など、23の機関が加入しました。(財)関西情報・産業活性化センターは協議会の事務局を務めることとなりましたが、安全・安心まちづくりに関して産官学が連携する取り組みはこれまでに例がなく、全国初の取り組みとして新聞やテレビなどでも報道されました。

当時、大阪府では、ひたつくりの認知件数が29年連続で全国ワースト1となる不名誉な記録が続いていました。また、関西圏では奈良女子誘拐殺人事件(2004.11)、豊中市通り魔事件(2005.5)などの痛ましい事件が頻発しており、官民を挙げた防犯への取り組みが切に求められる中で、大安協の取り組みは、その有効な突破口のひとつになりうるものとして期待されました。

2. 大安協の組織

大安協では、その設立目的を達成するために、内部に3つの部会を組織し、それぞれが連携をとりながら協議会としての事業活動を展開してきました。



図1 協議会設立を紹介した新聞記事

(1)「実証実験部会」

協議会に課せられた最大のミッションは、ICTを活用した新しい防犯システムの構築とその普及・展開です。そのために、「実証実験部会」が5つの実証実験を並行して進めてきました。それぞれのプロジェクトに2以上の協議会会員が参加することなどを条件に、各実証実験グループが自律的な活動を行えるよう、協議会では適宜、必要な支援を行って来ました。5実証実験の概要は下表のとおりとなっています。このうち、「IT(アクティブICタグ)を活用した児童生徒の安心安全確保システム構築事業」は、内閣官房都市再生本部(本部長:内閣総理大臣)が募集した平成17年度「全国都市再生モデル調査」に採択され、国の予算を獲得してのプロジェクトとなり、幾度か新聞等でもその取り組みが取り上げられました。

(2)「広報・普及部会」

シンポジウムや勉強会の開催、またポータルサイトやメールマガジンを通じた情報発信・交流推進の機能は「広報・普及部会」が担って来ました。協議会ポータルサイト「アンキーモ(Annkymo)」(<http://www.osaka-anzen.jp/>)の運営を行い、安全・安心や防犯関連の総合情報ポータルサイトとしての確立を目指して「協議会支援プロジェクト(実証実験)」、「会員企業紹介」、「イチオシ記事」、「コラム」、「安録乗(あんろくざん)の欄」など安心・安全に関するコンテンツをタイムリーに掲載しました。また、安全・安心に関する最新ニュース、会員企業の製品、サービス情報、コラム、イチオシ記事などを掲載したメールマガジン「アンジーン(Anngene)」を月2回のペースで発行し、500名を超える購読者を得ました。

表1 大安協支援実証実験プロジェクトの概要

プロジェクト名	主体	主な機能	主な想定防犯Action	主な利用技術	場所と期間	
大安協支援実証プロジェクト	地域安心安全情報共有システム	豊中市 (LASDEC事業を拡充) 枚方市	・登録ユーザへの緊急情報メール配信 ・安心安全掲示板/マップ(グループ単位での情報共有) ・警察/消防との連携	・情報提供 ・アラーム	携帯電話メール配信 GIS連携	豊中市(原田小学校) 期間:H17.1.17~2.15 平成17年度~引き続き運用 枚方市(樟葉北小学校 船橋小学校) 期間:H18.1.16~2.28
	子供の登下校見守り	(株)NAJ ホーキング	・ICタグと自販機の連携による児童登下校時刻のメール配信 ・映像記録 ・位置情報把握	・見守り ・監視 ・アラーム	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話連携技術	私立帝塚山学院小学校 期間:17.6.~18.8 参加人数:757人 アクティブタグで運用 開始日:18.9~
	街角見守りロボット	立命館大学 BKCリアゾンオフィス 富士電機システムズ(株) 関西電力(株) 他	・ICタグ付防犯ブザーからのアラームを受けて、街角見守りロボット(防犯機能付自販機)が映像記録/センタ送信/アラーム鳴動等を近隣自販機と連携して実施	・見守り ・監視 ・アラーム ・救助	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話連携	大阪市立中央小学校 期間:18.2.20~3.20 参加人数:100人 第1回実行委員会: 17.12.14 報道資料提供:17.12.12
	全国都市再生モデル(IT(ICタグ)を活用した生徒の安全・安心確保システム)	NTTコミュニケーションズ(株) 高千穂交易(株) (株)エスキューブ	・防犯ブザー付ICタグと防犯カメラの連動(ICタグを携帯しない人を自動録画) ・登下校情報・緊急情報メール配信	・防犯 ・アラーム ・救助 ・情報提供	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話メール	吹田市立古江台中学校 期間:17.12~18.12 参加人数:約160人(~3.31) 参加人数:約230人(4.1~) 第1回実行委員会: 17.11.28 報道資料提供:17.11.25
	Nコードを使った安全・安心まちづくり	(有)NCプロジェクト 中部日本電気ソフトウェア(株)	・Nコードを利用して位置情報の一元化 ・位置情報把握/エマージェンシーコールによる駆けつけ	・情報提供 ・監視 ・救助	Nコード/ GIS/ GPS付携帯電話	堺市登美丘南小学校区 期間:18.1月22日 (防災・防犯訓練時に実施) 報道提供:18.1.17 日経ガバメント12月号、日経新聞(17.12.20)

また、この2年間に、安全・安心のまちづくりに関する具体的事例の紹介や、協議会支援実証実験の報告などを内容としたシンポジウムを6回開催しています。いずれも参加者80～120名程度の盛況となり、「安全・安心」に対する関心の高さを窺わせる結果となりました。



図2 シンポジウム開催の様子

(3) 「テーマ研究会」

特定のテーマについて議論や研究を重ねることを目的に設置されたのが「テーマ研究会」です。協議会メンバーの抱える問題提起に対して、有志が集い、研究を行うものですが、その一つが「プライバシー研究会」です。大安協が推進する実証実験では防犯

カメラを利用するケースが多い点に着目し、個人情報保護法の施行を念頭において、映像情報の具体的なプライバシー保護への取り組みなどについて研究を行いました。監視社会につながらない仕組みづくりを課題として、小林正啓弁護士（花水木法律事務所）に研究協力者としてご参加をいただき、府や市町村へ制定を働きかけるための「防犯カメラ運用のガイドライン」や、「防犯カメラ条例」案の作成などに積極的に取り組んできました。

もう一つは「地域の安全・安心環境基盤整備構築手法研究会」です。実証実験を推進する中で、ICTを活用した安全・安心システムを実際に地域社会に導入していく上での課題が徐々に明らかになってきました。そこで、それらの課題への対応を検討し、実証実験などを一過的な取り組みに終わらせないための研究会です。ICTを継続的・発展的に地域の安全・安心を支える社会的な基盤（社会インフラ）として構築するための手法に関して研究を行い、積極的な活動のもと、「地域の安全・安心環境基盤整備手法レポート」（2006年12月発行）を取りまとめるに至りました。（図3）このレポートの内容をベースにした大安協の提言「地域の安全・安心環境基盤の整備に向けて～ICT活用の新たな提言～」（同年同月）も発表しています。（図4）

ICTを活用した安全・安心環境基盤の構成要素



ICTを活用した安全・安心環境基盤は、4つの要素（発信系、受信系、集配信管理系、閲覧系）で成り立っており、様々なICTツールが活用されつつあります。

ICTを活用した安全・安心な機能（サービス）



地域の安全・安心な環境は、地域における人・もの・情報が相互に関係する社会システムとして成立しており、ICTの活用の視点では、情報の流れをベースに整理ができます。

図3 「地域の安全・安心環境基盤整備手法レポート」より



図4 ICT活用の新たな提言

3. 安全・安心環境基盤の普及に向けて(提言)

大安協は、この2年間の活動を通して、初期の設立目標を達成するに至ったとし、3月の総会をもって、発展的に解散しました。本稿の最後に、ICTを活用した安全・安心環境基盤の整備・普及にあたって、今後その実現に向けて求められる4つの取組み(協議会の提言)を紹介します。

(1)安全なまちづくりへの取組みの総合化

ICTを活用した安全・安心環境基盤の整備における事例をみると、その意思決定主体は行政(自治体)の他、学校、町内会など様々ですが、いずれの場合においても行政は様々な場面で必ず関係してきます。道路占有許可をはじめとした公共用地・施設の使用許可手続きは専ら行政が権限を持つものであるし、地域住民の合意形成についても行政は大きな責任を持つ場合がほとんどです。一般的な市民の安全・安心についても、警察や学校などを含めた広い意味での行政が、最終的な大きな責任を持つと考えられています。

地域へのICT技術の導入において、その対象となる地域の行政組織が縦割りであったり、窓口の対応がまちまちであったりすると、導入を請け負う企業にとっての負担となるばかりでなく、安全・安心環境基盤を導入したいと考える地域の住民にとっても大きな損失となります。しかし今のところ、どの

自治体でも地域の防犯まちづくりの取組みは総合化されておらず、ICT技術の導入に際して統一した窓口は見当たりません。

防犯活動にICT技術を導入したいと思う地域住民や、導入を請け負う企業が、ワンストップで関連の行政サービスが得られ、各種手続きを行えるような、行政窓口の一本化と関係部署間の調整協力の仕組みづくりが必要であると考えられます。

(2)ICT活用システム導入促進のための地域マニュアルづくり

現在、大安協などによって行われている、安全・安心環境基盤の整備にかかる多くの実験プロジェクトが、様々な試行錯誤を経て進められています。今後こうした実験の成果が生かされ、実際に他の地域でも適用されるようになるにつれて、防犯ICT技術の導入手法が確立されると考えられます。

その際、試行段階から普及段階へと遷移するにつれて、先行地域で得られた経験のある程度一般化して、まだ導入されていない地域における普及を容易にする地域マニュアルあるいはガイドラインのようなものが必要になってくるでしょう。

地域マニュアルやガイドラインによって、取組体制、コスト、制度に関する各種の課題とその対策について、論点を整理するとともに先進事例での経験をまとめておけば、新しく導入を考えている地域においては、課題の解決がよりスムーズになるでしょう。ICT技術の導入においてより大きな問題になりがちな、情報の取り扱い(プライバシーの問題など)や、金銭的な整備コストの負担についても、あらかじめ論点がある程度まとまっており、それに関連する事例も多く報告されていれば、最終的にICT技術を導入するかどうかは別として、その地域に適した安全・安心環境基盤の整備に関する効率的な議論が期待できます。

(3)コミュニティの強化と受益者負担を可能にする住民組織の形成

ICTを活用した地域の安全・安心環境基盤の整

備が、他の防犯活動と最も大きく異なるのは、端的に言えば金銭的コストがより大きいことです。地域社会の負担を総合的にみれば、パトロールなどの時間コストの軽減などによってむしろ抑制される可能性は大いにあるものの、従来はなかった機器を新たに導入することによって、少なくともその金銭的費用は、地域社会のいずれかの主体がより多く負担しなければなりません。

従来は、こうした安全・安心にかかる費用はもっぱら行政が負担するものと考えられてきました。しかし今後は、安全・安心を取り巻く地域社会の状況や市民の意識も大きく変化し、また各自治体では財政の逼迫が予想されるため、安全・安心を享受する受益者すなわち市民による負担も視野に入れる必要が出てきています。

市民による受益者負担には、町内会による会費などが挙げられますが、少額の上に強制的なものではなく、近年はコミュニティ活動の衰退や生活の個人化などに伴い、町内会による費用負担や意思決定はますます困難になると思われます。

そこで最近注目を浴びているのが、アメリカなどで適用されているB I D（ビジネス改善地区）の制度です。B I Dとは、地区内の不動産（主に土地）の所有者や利用者などから負担金として一定額を徴収し、その資金を当該地区の活動（清掃、防犯、イベント開催、その他の地域活動）に活用する制度をいい、一種の地区限定の目的税といえます。日本でも防犯のほか、都市再開発や中心市街地再生などにおけるタウンマネージメントの手法として導入の是非が検討されており、国でも「住民組合法人」という形で組織化が検討されているという報道があります（日本経済新聞2006年6月1日）。

(4)普及促進のためのインセンティブ

I C Tを活用した安全・安心基盤の普及に際し、その整備費用を誰がどのように負担していくかの議論は避けて通れません。一部の私立学校や地域の負担のもとで、I C Tシステムを先行的に導入している事例がありますが、いずれも試行的段階であり、

費用負担に係る合理的なルールが確立されるまでには、なお相当の導入事例の積み重ねとともに、地域の安全・安心確保に携わる自治体や学校、地域関係者などによる幅広い議論が必要と考えられます。

他方、子どもの安全・安心の確保が喫緊の課題とされる今日、学校関係者や保護者などの負担軽減の観点からも速やかな整備導入が望まれ、今後の普及促進に向けた何らかのインセンティブのあり方などについての議論も期待されるところです。

4. おわりに

大安協は2年間の活動をもって、その課せられたミッションを果たし、発展的に解散をすることとなりました。今回、2年間の活動成果としてまとめられた「地域の安全・安心環境基盤整備手法レポート」の中では、大安協が支援した実証実験グループをはじめとした、協議会メンバーが保有する各種技術、ソリューション等について、提供可能なI C T環境基盤（ハード）と機能（サービス）の内容等を一覧できるように整理しており、地域や学校などがニーズに見合った安全・安心システムの導入を検討する際の資料としても有効な内容となっています。

活動成果の普及のため、本レポートを近畿2府4県、ならびに府下の市町村や教育委員会、防犯協議会、さらに国など200を超える機関・団体に対して配布しました。

「大阪安全・安心まちづくり支援I C T活用協議会」の2年間の活動成果が契機となって、I C Tを活用した安全・安心環境基盤の整備に向けて関係者の理解が深まり、今後、その普及促進が図られることを期待しています。

総務企画グループ

平成19年新春賀詞交歓会の開催

・平成19年1月15日（月）16:30～

ウェスティンホテル大阪にて

1．特別講演会

「平成19年度情報政策の概要について」

経済産業省 商務情報政策局

情報処理振興課長 鍛冶 克彦氏

2．賀詞交歓会

第86回・第87回理事会・第18回評議員会の開催 （平成19年3月7日）

・理事会では、評議員の選任、平成19年度事業計画および収支予算について審議され承認を得ました。評議員会では、平成19年度事業計画および収支予算について報告しました。

第54回政策委員会の開催（平成19年2月20日）

- 1．委員の交替について
- 2．平成18年度の事業経過と収支見通しについて
- 3．産業クラスター事業の実施状況について

4．関西CIOコンファレンスの実施状況について

5．平成19年度の事業展開と予算について

6．公益法人制度改革について

K I I S セミナーの開催

・第13回(平成19年3月9日)

「Web2.0が企業情報システムに与えるインパクト」

日本オラクル株式会社 システム製品統括本部

営業推進部 担当ディレクター 西脇 資哲 氏

身近な生活と情報用語をリンクしての説明で、新しい情報システムの潮流がよくわかったとご好評いただきました。

・第14回（平成19年3月16日）

「近畿経済と日本経済の現状」

経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部

調査課長 池上 博之 氏

近畿を軸とした経済状況についてご講演いただき、全国の中の近畿の現況・指標が良くわかったとご好評いただきました。

調査グループ

関西地域の情報化の推進並びに地域の活性化に貢献すべく、平成18年度に実施した主な調査事業と平成19年度の取組みについてご紹介します。

1．財団の基盤整備事業

(1)関西情報化実態調査（日本自転車振興会補助事業）

「関西情報化白書（仮称）」の作成を目指し、関西圏の上場企業及び自治体の「IT投資による競争力強化」、「IT教育」、「大規模災害時業務継続対策」、「情報セキュリティ対策」等、中小企業の「IT導入」、「CIOの役割」、「情報セキュリティ対策」等について、アンケート調査とヒアリング調査により実態把握を行っています。

昨年度は医療・教育、IT産業分野にも調査の対象

範囲を拡大し、現在、全国や業種間比較等の分析を行っています。この分析結果を用いて、CIO設置の有効性等、関西情報化の実態と今後のあるべき方向を示します。

今年度（平成20年）には実態調査の3年間の集大成として、資料性の高い白書を刊行する予定です。

(2)関西CIOコンファレンスの開催

情報化による競争力強化のためには、経営戦略とIT戦略の整合性の高さや経営感覚を持ち情報化を統括するCIOの存在が有用であるといわれています。先の「関西情報化実態調査」から、関西企業におけるCIO(最高情報責任者)の選任率が全国平均に比べ下回る結果となったことを受け、CIOのあるべき機

能や役割の重要性を説き、交流の場となることを目的に「関西CIOコンファレンス」を開催しました。

今年度は、具体的に各企業が直面している課題に関して、先進事例を参考に有識者やIT先進中小企業の経営者（経営の視点）も交え課題持寄型による議論を展開し課題解決を図ります。詳しくは、ホームページ等でご案内をさせていただきます。

2．行政・地域情報化推進事業

自治体情報化および地域情報化関連調査

自治体のIT事業に関する評価や施策の策定等に関わる支援事業を中心に調査を行っています。また、住民サービスの向上や地域経済の活性化に向けた地域情報化に関する計画策定等の調査も実施しています。

3．経済社会システム関連調査事業

(1)地域の人材形成と地域再生に関する調査研究

（内閣府経済社会総合研究所委託調査）

地域の活動が上手く進展している地域では、活動を企画・運営する中心的な人物（キーパーソン）が存在し、また、キーパーソンを取り巻く人的ネットワークが形成されているケースが多く見られます。本調査では、これから地域活性化の取り組みを行おうとする地域に対して、キーパーソンを支えるネットワーク基準や地域資源活用の視点等を、実際の事例に基づいて示し、さらに地域活性化のポイントのチェック項目となる「地域活性化の指針」を提案しています。

(2)ニュータウン再生を支える地域コミュニティ創生に関する調査研究（総合研究開発機構助成研究）

本調査は、泉北ニュータウン再生における新しい地域コミュニティのあり方について、再生施策における助けとなる地域コミュニティの創生方法を具体的に提案することを目的に、(財)堺都市政策研究所との共同研究として実施したものです。高齢化するニュータウンを活気ある「まち」とするための新たな地域コミュニティ施策の提案を行っています。さ

らにソーシャル・キャピタルの視点から住民アンケート調査を行った結果、今後の地域コミュニティ施策の実効性を高めるためには、地域におけるソーシャル・キャピタルの把握が重要な要件であることを提示しています。

(3)外国人観光客の行動特性と地域における国際観光戦略（総合研究開発機構委託調査）

本研究はNIRAと11府県との共同研究であり、(財)静岡総合研究機構と当財団が共同で調査研究に当たっています。マーケティングの視点にたった国際観光（インバウンド観光）の具体的かつ効果的な観光政策を研究会参画府県に提案することを目的とし、当該各府県が国際観光戦略を立案・推進する時の手法と先進事例のノウハウを体系化したものを成果物として提示するもので、6月の発行に向け現在取りまとめ中です。

(4)「地域資料に関する調査研究」(国立国会図書館関西館)

今日、公共図書館を中心に図書館が所蔵する地域資料を基に地域情報サービスを提供しようという動きが広がっています。しかし各図書館の地域資料コレクションの整備状況や他の類縁機関との連携・協力の実態把握が十分とはいえません。本調査はアンケートとインタビューにより、その実情を把握し、図書館の地域情報拠点機能強化に向けた方向を提言するものです。

(5)関西・日系企業のアジア国内市場に向けたビジネス展開に関する調査（民間企業）

本調査は、生産基地としてよりもむしろ、成長しつつあるアジアの国内市場に向けた財やサービスの販売を目的とした関西・日系企業のビジネス展開の現状を把握しようとしたものです。それとともに、現地でのアライアンスの可能性を探り、アジア市場で関西・日系企業が成功するヒントを模索するものです。

4．地方シンクタンク協議会事務局受託業務

当財団は、本協議会設立以来、事務局として円滑な

運営、並びに会員相互や関係機関との調整に努めています。また、全国のシンクタンクのネットワークを活用した各種調査（地域再生、行政評価等）も実施して

() 地方シンクタンク協議会は、地域に根ざした課題の調査研究や提言活動に携わる全国のシンクタンクで構成され、総合研究開発機構（NIRA）との密接な連携のもと、地域における政策研究の質的向上をはかり、地域の自立的発展に寄与することを目的として活動しています。（現在、会員機関101機関）

います。詳しくはホームページをご参照下さい。

<http://www.think-t.gr.jp/>

5. ご案内

調査グループでは、行政・地域の情報化をはじめ、経済社会システム関連の幅広い調査研究を行っています。調査等については、お気軽にお問い合わせ下さい。

TEL:06-6346-2641 / e-mail: rstaff@kiis.or.jp

普及・啓発グループ

普及・啓発グループでは、最新の情報技術の動向やITを積極的に活用した行政及び企業の事例紹介、企業の経営者や経営幹部を対象とした情報化人材の育成事業に取り組むほか、情報処理学会関西支部事務局業務を行っています。最近実施した事業についてご報告します。

1. 教育普及事業

(1) ITシンポジウム「Info-Tech2006」

(日本自転車振興会補助事業)

平成18年11月22日に実施した第1回ITシンポジウムに続いて、第2回ITシンポジウム「ユビキタス時代の企業環境と情報セキュリティ～関西発!!情報セキュリティとCIOの役割～」を平成19年2月8日(木)にウエスティンホテル大阪で開催しました。参加者も120名と盛会でした。詳細は本号、P.14～P.24を御覧下さい。

(2) 関西情報化功労者表彰の実施

当財団では、関西地域の情報化に貢献した個人、団体、企業等の表彰を行っています。

昨年度は、平成18年11月22日(水)に神戸国際会議場で開催したITシンポジウム(インフォテック2006)にて、第2回目の表彰式を行いました。近畿経済産業局長表彰として、フジ矢株式会社、関西情報・産業活性化センター会長表彰として、大阪市立大学教授の中野秀男先生、豊中市情報政策担当理事

の松岡勝義様、昭和電機株式会社、株式会社アイティシステムの表彰をさせていただきました。

(3) 関西IT経営応援隊

ITを活用して中堅・中小企業の経営改革を推進するため、近畿経済産業局及び関西における中小企業の支援機関等と連携し、IT活用セミナーや経営者、CIOを対象とした研修会など中小企業のIT活用による経営革新を促進するための事業を展開しました。

平成18年度は、セミナー・事例発表会・個別相談会を8事業、経営者研修会を12事業、IT経営成熟度診断を3事業、それぞれ実施しました。

(4) ITコーディネータ研修事業

中堅・中小企業の情報化促進のためには、経営とITの橋渡しをするコンサルタントが必要であり、ITコーディネータがその役割を担っています。

当財団は、ITコーディネータ協会と連携して、ITコーディネータ育成のためのケース研修やITコーディネータに必要な知識習得のための各種セミナーを開催しました。

(5) 発展途上国の政府関係者を対象とした情報化教育研修

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託により、毎年、発展途上国の政府関係者を対象に国や自治体、研究機関や企業を訪問し、日本の情報

化の考え方や現状、最新の情報技術の動向、ビジネスへの展開等、日本の情報化の推進状況についての体系的な研修を実施しています。昨年度は、12ヶ国から研修生12名を受け入れ、平成18年10月23日～12月1日の間、先進的な大学・研究機関、自治体・企業等の講義・演習、見学も含めた研修を行いました。

(6)テクニカルライターの会

IT組み込み製品の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品取扱説明書の重要性が高まっています。平成18年度は、技術研修や先進動向の情報交換等を図るべく年6回の定例会を実施するほか、2月21日には愛日会館で「テクニカルライター・フォーラム2007～情報の『提供』から『想像』へ」を開催しました。参加者は68名でした。

(7)プライバシーマーク制度説明会

財団法人日本情報処理開発協会からの委託により、プライバシーマーク制度の更なる普及を目的に、制度の紹介とJIS Q15001:2006個人情報保護マネジメント

システム要求事項について、近畿地域8箇所（福井、滋賀、京都、奈良、大阪、東大阪、兵庫、和歌山）で説明会を実施しました。詳細は、P.43プライバシーマーク審査グループの報告をご覧ください。

2. その他の取り組み

(1)情報処理学会関西支部の事務局

関西地域の情報処理技術の振興や産学連携の推進を支援するため、同支部の事務局業務を受託し、昨年度は、年4回の幹事会及び支部総会、セミナー、講演会、シンポジウム支援、研究会の運営等を行いました。

(2)「人づくり」に関する調査研究

総合研究開発機構（NIRA）より、北海道21世紀総合研究所、えひめ地域政策研究センター、関西情報・産業活性化センターの3機関が共同受託した「地域における人づくり調査」について調査研究を行い、本年3月に成果報告書を発行しました。

情報化推進グループ

情報化推進グループが展開している、情報セキュリティ関連事業、行政地域情報化関連事業をご紹介します。

1. 情報セキュリティ関連事業

(1)ペネトレーションテスト

自治体および企業のネットワークの脆弱性を診断します。Webブラウザによる簡単操作で、インターネット上から、ネットワーク管理者自らがテストを行うことが可能です。ネットワーク外部からだけでなく、内部からのテストも可能です。

(2)コンサルティング事業

重要性がますます高まるネットワークですが、危険性もますます大きくなっています。当グループでは、ネットワーク構築にあたってのコンサルティン

グだけでなく、上述のペネトレーションテストを通じて、脆弱性改善のためのコンサルティングやセキュリティポリシー策定に関するコンサルティングも行っていきます。

(3)情報セキュリティ監査

適正なネットワーク運用のためには、外部機関による情報セキュリティ監査が重要です。当財団も、「情報セキュリティ監査企業台帳」に登録しています。マネジメント系監査、技術的検証（ペネトレーションテストなど）、監査員教育など幅広く実施いたします。

(4)PALne/PS（セキュアな通信インフラと印刷アウトソーシング環境の提供）

個人情報などが含まれる帳票印刷等の業務を、安

全にアウトソーシングできる仕組みを作るため、その基盤となる通信インフラを提供しています。具体的には、単なる暗号化だけでなく、権限認証を実現することで、目的外利用を防ぐ仕組みとしています。昨年11月からは大阪府様にご利用をいただいております。

(5)個人情報保護ゲートウェイの調査研究

(日本自転車振興会補助事業)

個人情報保護の観点において重要なことは、個人情報の所有者が常に情報のコントロール権(だれに、どの情報を開示するのか)を持っていることにあります。しかしながら、現在のウェブアプリケーションでは、一度個人情報を登録すると、あとはサーバ管理者やアプリケーション管理者を全面的に信用するしかありません。本調査では、暗号化の方法に工夫を加えるなど、情報の所有者にコントロール権を残した形でウェブアプリケーションのあり方について検討を行なっています。プロトタイプとして施設予約システムを対象にしています。

2. 行政地域情報化関連事業

(1)大阪府ネットワーク運営事業

大阪府のDMZ(公開用サーバを設置する専用の場所)の構築と運営管理、およびサーバ監視業務を行っています。

(2)GIS-ASP事業

西宮市及び大阪府・大阪市のご協力を得て、大阪府内全自治体を対象に、地図案内サービスをASPサービスとして提供するもので、現在、熊取町、和泉市にご利用をいただいております。具体的には、住民等利用者向けの地図を利用した情報発信サービス(住所検索や施設などの所在検索、地図表示・目標物からの道案内等)を、自治体に対して、ASPサービスとして提供しています。

(3)共同利用電子申請受付システム運用事業

府内市町村の共同開発による「共同利用電子申請

受付システム」をASP的に運用しています。システムは電子自治体の受け皿機能を持つ「eおおさかiDC」内に構築しています。

(4)OPAS・スポーツ施設予約システムの運用事業

府と府内自治体の共同開発によるOPAS(公共スポーツ施設予約システム)の運用を昨年度から行っております。システムは電子自治体の受け皿機能を持つ「eおおさかiDC」内に構築しています。

(5)CDC(コミュニティデータセンター)事業

CDC/ASP事業

「JOBカフェ」、「関西引越し手続きサービス」など、公共的なサービスのサイトの運営を中心に、アプリケーションレベルのホスティングサービスを展開しています。

携帯向けのモバイルコミュニティ構築ツールである「れんらくん」は、現在10団体にご利用いただいております。

CDC/ISP事業

自治体向けISPサービスを中心に、WEBホスティング、インターネット接続などのサービスを提供しています。また、CMS(コンテンツマネジメントシステム)のサービスも提供しています。

(6)ASP型公共施設予約システム

文化施設、スポーツ施設などの公共施設を対象とした施設案内、予約システムをASPにより提供します。平成19年4月からは豊中市様にご利用いただいております。

(7)関西手続きワンストップ協議会

引越し手続きワンストップサービスを提供する関西手続きワンストップ協議会の事務局運営を支援しています。引越し手続きワンストップサービスは、東京電力が提供する「引越しコンシェルゼ」との連携を行うとともに、神戸市水道局、和歌山県(電子申請)のサイトとの連携をスタートさせ、さらに便利なサービスとなっています。

3. 外部活動

情報セキュリティ関連事業について、外部での講演等を行いました。

平成18年度12月1日	鹿児島県
12月8日	福岡県
平成19年度1月24日	相馬市
1月29日	大府市
1月30日	高松市
2月13日	橋本市
2月27日	酒田市
2月28日	山形県

担当は、いずれも情報化推進グループ

情報セキュリティチーム部長 木村 修二

下記のとおりセミナーを開催しました。

平成18年12月12日

中小企業向けセミナー（BCPとiDCの役割）

平成19年1月26日

PALne/PSセミナー

（セキュアな通信環境と印刷アウトソーシング）

【お問い合わせ先：情報化推進グループ】

TEL：06-6346-2543 / E-mail：itc-staff@kiis.or.jp

地域・産業活性化グループ

地域・産業活性化グループでは、関西地域における人的ネットワーク形成を核としたイノベーション創出環境の整備と、それによる内発型の地域経済活性化の実現を目的に、各種の事業を積極的に推進しています。また、風力や太陽光発電など新エネルギーの普及促進を図るため「関西グリーン電力基金」の運営を行っています。最近の実施事業についてご報告します。

1. 地域活性化・産業競争力強化推進事業

(1) 関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）

当財団は、経済産業省（近畿経済産業局）が推進する「関西フロントランナープロジェクト（産業クラスター計画）」の推進機関として、企業・大学・公的支援機関等の密接な連携の下に、情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置といった次世代産業の集積を図り、世界に通用する技術や製品、サービスを持った企業群を輩出する取り組みを推進しています。近畿地域に研究開発ポテンシャルがあり、今後5年以内に実用化のメドがあるテーマを設定し、関連する企業群及び製品・産業イメージの明確なものを核としたクラスターの形成を目指しています。

ネオクラスター推進共同体会員数は2月末時点で660社を越え、連携活動もますます盛り上がりを見せています。

ここではネオクラスター事業のうち主なものをご紹介します。

新エネルギー技術創成研究会（特定コミュニティ）

エネルギーの90%以上を海外からの供給に頼り、またその約50%を石油に依存する我が国にとって、現在の需給逼迫状況と石油価格の高騰が長期化すれば、我が国経済全般に影響が拡大することが懸念されています。

そのために、我が国の優れた技術力を活かし、世界最先端のエネルギー需給構造と次世代のエネルギー利用社会を早期に構築するために、エネルギー関連の技術開発の加速化が必要です。特に生産量が世界一である太陽光発電の低コスト化や、燃料電池・二次電池等の戦略的産業分野における技術開発を促進し、新たな産業群の形成を図っていくことが重要です。

これらの背景を鑑み、ネオクラスター推進共同体では近く「新エネルギー技術創成研究会」を設立する予定です。近畿地域にこれらの技術開発の集積があることを強みとし、システムメーカーやその関連機器・部品メーカー、大学、研究機関等とネットワークを形成し、世界に通用する新事業展開やイノベーションの創出を目指す活動を行います。

情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）

関西の家電・電子機器メーカーが大同団結し、中小・ベンチャー企業や大学等研究機関が持つ飛びぬけたアイデアやシーズを製品化するための事業マッ

チング・プラットフォームを、大阪商工会議所と連携して推進しています。

2月末現在、13社のメーカーにメンバー企業として登録いただいております、中小・ベンチャー企業からの積極的な提案を受け入れる体制を整えています。

本事業から「iPod」のような世界的ヒット商品が生まれることを期待しています。

IT産学マッチングカンファレンス O S A K A

さる3月5日(月)、大阪産業創造館にて、大阪の8大学と大学発ベンチャー企業などがIT関連の研究開発成果を発表する展示会を開催しました。ロボットやセンサー、それに教育現場での応用が期待できるシステムなど、多数のユニークなアイデアが披露されました。ネオクラスター推進共同体会員企業を中心に多数の方にご来場いただきました。

今後は来場いただいた企業と大学との具体的なマッチングに向けた活動を行いたいと考えております。

ここで取り上げた事業はごく一部です。上記事業の詳細情報、及び他の事業の内容については、ネオクラスター推進共同体会員ホームページ(<http://www.neocluster.jp/>)に随時アップしています。お役立ち情報満載です。ぜひご参照ください。

(2)地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域新生コンソーシアム研究開発事業は、大学等の技術シーズや知見を活用した、産学官連携等による提案公募型の研究開発事業です。具体的には、管理法人の下に組織された産学官コンソーシアムに対し、経済産業省が研究開発を委託して実施されます。

平成18年度に当財団から提案した2プロジェクトが採択され、現在、管理法人のもとに研究開発事業を推進しています。

長短パルスレーザーを用いた電子部品用微細トリミング金型の開発

革新的低温型表面熱処理技術とステンレス鋼の耐食・耐磨耗部材開発

(3)戦略的基盤技術高度化支援事業

戦略的基盤技術高度化支援事業は、政府「新産業

創造戦略2005」において設定された重点産業7分野の競争力を支える重要基盤技術の高度化等に向けて、中小企業が行う革新的かつハイリスクな研究開発や、生産プロセスイノベーション等を実現する研究開発を支援するものです。

具体的には「特定研究開発等計画」の認定を受けた研究開発(サポーティングイダストリ)の中から委託対象が選定されます。地域新生コンソーシアム研究開発事業同様、管理法人のもとで中小企業を主とする産学官コンソーシアムにより行われます。

平成18年度に当財団が管理法人を受け持ったプロジェクトは下記1件で、研究開発活動を行っています。

広領域で耐環境性の優れたマイクロ圧力センサの開発及び真空計測・制御システムへの応用

(4)「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」運営業務

これまで、安全・安心に関する実証実験(5プロジェクト)の推進支援、産・官・学メンバーによるテーマ研究会(「プライバシー研究会」、「地域の安全・安心に関する基盤整備構築手法研究会」)の設置とアウトプット作成、またHP・メルマガによる情報発信、シンポジウム開催などの事業を事務局として積極的に展開してきましたが、協議会設立の目的をこの2年間の活動を通じて達成したとの評価の中で、このほど、協議会を発展的に解散いたしました。2年間の協議会活動に対する皆様のご支援とご協力に厚く御礼申し上げます。

2. 関西グリーン電力基金の運営

「関西グリーン電力基金」は、地域のみなさまから寄付を募り、太陽光発電や風力発電といった新エネルギー発電設備の建設を助成する市民参加型の取り組みです。平成13年度以降、着実に活動実績を積み上げてきております。

今後も新エネルギーのより一層の普及を目指します。

関西グリーン電力基金の詳細内容については下記ホームページをご覧ください。

<http://www.kiis.or.jp/greenpow/gre00.htm>

システムソリューショングループ

システムソリューショングループは、主として社会保健・福祉分野におけるシステム・サービス提供事業を行っています。当該事業は、国の重点政策の1つである医療制度改革や医療分野の情報化を推進するための実用技術の開発・普及という役割を担っています。このことを念頭に、社会的要請に即した良質なシステム・サービスの開発・提供に努めています。

今回は、当グループが開発・提供している社会保障分野の情報システムならびに普及啓発事業の概要とホームページについてご紹介します。

1. 提供システムの概要とこれまでの歩み

当財団は、昭和48年に近畿地区の共同システム委託電子計算センターとして、健康保険組合連合会（健保連）の指定を受け、健保連共同システムの開発・提供に携わってきました。地区センターとして共同システムのサポートを行うだけでなく、他地区の指定センターや協力会社と連携しながら、時代の変化やユーザの多様なニーズに対応したシステムの開発・提供に取り組んできました。

「健保連共同システム」として、共同開発・提供を行っているシステムは、健康保険組合の基幹業務の支援を行うものが多く、適用徴収システム、レセプトシステム、経理システムをはじめとするシステムがあります。

当財団が他地区の指定センターや協力会社と連携しながら独自開発を行ったシステム（右記の「K I I Sシステム」）には、「健保連共同システム」を補完するシステムだけでなく、健康管理指導支援システム、レセプト診療情報システムなど、今注目を集めている健康管理や医療費分析に関するシステムがあります。

また、近年特に力を入れているのは、保健インターネットサービス及び保健施設事業システムです。

平成20年度より、健康保険組合をはじめとする保険者にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導が義務化されることを受け、健保組合における保健事業への関心が高まっ

表1 提供システムの概要

1 健保業務システム

健保連共同システム

適用徴収システム	月報システム
任継システム	決算書作成システム
特退管理システム	原本管理システム
レセプトシステム	レセプト再審査等請求処理システム
経理システム	電子異動届対応システム
現金給付システム	レセプト情報管理システム

KIISシステム

健康管理指導支援システム	経理連動システム
レセプト診療情報システム	固定資産管理システム
給付集計システム	経営管理支援システム
保養所管理システム	予算システム(簡易版)
経理入力振込システム	柔整振込システム

2 保健インターネットサービス

WEBソリューション

ホームページ構築・運用（PC版／携帯版）	
事業所配信システム	WEB医療費通知書配信
保養所案内・予約管理	人間ドック申込み・予約手続き
健康21案内及び行動管理	健康ウォーキング等サポートシステム

3 保健施設事業システム

健康管理ソリューション

健康管理指導支援システム(導入型PCシステム / WEB版)	
生活習慣病リスクマーカー	ホームページソリューション
保養所管理システム	Web検診申込システム
健康21活動支援システム	健康21活動評価システム
レセプト診療情報システム	etc.

てきています。

こうした社会的要請を背景として、当グループでは、昨年度より総合的な健康管理ソリューションの開発・提供を目指した取り組みを進めています。

現在、特定健診・特定保健指導に関する事業支援を行うための「生活習慣病リスクマーカー」の開発を行っています。詳しくは後ほどご紹介する「健保ネット」に情報を掲載していますので、ご参照下さい。

2. 健保情報システム懇話会の概要

当グループは、情報システムの提供だけでなく「健

「情報システム懇話会」の運営を通じて情報システムの普及啓発にも取り組んでいます。同会において研究会を開催し、健保組合様と一体となって、新規システムやセキュリティ対策の検討等を行い、情報システムの安全性・信頼性の確保に努めています。

現在は、平成18年度にスタートした3つの研究会「健保業務システム利用研究会」(健保連共同システム利用分科会/保健事業システム利用分科会)「健保WEBシステム利用研究会」「セキュリティ対策研究会」を開催中です。

「健保ネット」にも情報を掲載していますので、ご参照下さい。

3. 健保ネット(ホームページ)のご紹介

当グループでは、健康保険組合向けの情報システム・インターネットサービスや普及啓発事業等に関する情報提供サイト「健保ネット」の作成・運営を行っています。

今回ご紹介させていただいた内容に関する詳しい情報を掲載しておりますので、ぜひご参照下さい。

URL : <http://www.kenpo.gr.jp/kiis/>

【お問い合わせ先】

TEL : 06-6346-2841

E-mail : web-master@kenpo.gr.jp



図1 「健保ネットKIIS」の画面例

プライバシーマーク審査グループ

< プライバシーマーク制度説明会の開催 >

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、プライバシーマーク制度のさらなる普及を目的として、全国主要都市54会場で説明会を開催しましたが、近畿地域については、当財団が共催でおこないました。8会場で507名の参加を得ました。

< 審査状況 >

申請申し込みは、あいかわらず盛況ですが、2年前の審査料金の改定にからんだ申請ラッシュの影響が出始めています。更新申請が目白押しなのです。申請される事業者の方々も、JIS2006年版への対応もあって、ご苦労をされておいでですが、審査する側もなかなか大変です。更新といっても新規取得となんら変わらないしんどさがあります。

更新予定の方は、早めから取り組んで、じっくりと運用されることをお勧めいたします。

審査業務の拡大に伴いまして、事務所を10階から11階に3月5日から移転しております。少しは来客対応できるスペースもご用意いたしましたが、審査員をたずねての来訪は、できるだけ避けていただきたいと存じます。審査員は審査員の時間配分等により、事務所で業務をしておりますので、みだりに中断するのを避けたいものです。ご理解いただきますようお願いいたします。

審査につきましては、予想をはるかにこえる申請が出ておりますので、申請されました方々にはご迷惑をおかけいたしておりますが、体制の強化にも努め、審査員も懸命に励んでおりますので、ご理解・ご協力賜りますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

TEL : 06-6346-2545 / FAX : 06-6346-2662

「開催日時・会場」

開催都市	開催日	定員数	会場名
奈良市	平成19年1月17日(水)	32名	奈良県立図書情報館
大阪市	平成19年1月18日(木)	166名	大阪国際会議場
京都市	平成19年1月19日(金)	53名	みやこメッセ
神戸市	平成19年1月24日(水)	100名	兵庫県民会館
海南市	平成19年1月25日(木)	20名	和歌山リサーチラボ
東大阪市	平成19年1月26日(金)	86名	クリエーション・コア東大阪
大津市	平成19年2月1日(木)	30名	コラボしが21
福井市	平成19年2月2日(金)	20名	福井商工会議所

「説明会の内容」 プライバシーマーク制度の概要(14:00~14:30)
JISQ15001:2006のポイントと個人情報保護マネジメントシステムの構築の留意点(14:30~15:30)
質疑応答(15:30~16:00)

賛助会員ご入会のお願い

当財団は、1970年に、関西を中心とした西日本地域の情報化の推進及び産業の活性化を目的として、大阪府、大阪市、関西地域の財界のご支援を頂き設立された団体です。

各種調査研究、情報基盤整備支援、セミナーやシンポジウムの開催、産業振興などの政策支援、システム構築など幅広い活動を展開しております。今年度からは経済産業省の産業クラスター計画に関連した新しい事業の展開を進めているほか、プライバシーマーク審査業務を通じて個人情報保護の普及に取り組んでいます。

関西地域における情報化および産業活性化のプロジェクトのさらなる充実と新しい事業の創出を図る観点から、当財団における事業活動の主旨をご賢察頂き、地域の法人様におかれましては、是非とも賛助会員にご加入いただきたく、お願いを申し上げます。

なお、賛助会員にご入会いただきますと、セミナーシンポジウムのご案内、交流会への参加のご案内など各種の情報を提供いたします。是非ともご理解・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

創立記念日に伴う休業のお知らせ

皆様には、当財団の活動に種々ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

来る5月29日（火）は、当財団の創立記念日につき、休日としております。

つきましては、5月29日（火）の業務をお休みさせて頂きますことをお知らせ致しますとともに、ご了承願います。

主な行事予定（４～８月）

日 時	事 業 名	場 所
6月1日（金）	第55回 政策委員会	第二吉本ビルディング (ヒルトンプラザウエスト・オフィスタワー 8階)
6月4日（月）	平成18年度事業成果報告会	未定
6月8日（金）	第88回 理事会・第19回 評議員会	クラブ関西

KIIS Vol.135

平成19年4月

発行人 山崎 修一郎

発行所 財団法人 関西情報・産業活性化センター

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

大阪駅前第1ビル8F

TEL 06 - 6346 - 2441

定価 ¥ 500 (送料込)

(ただし、(財)関西情報・産業活性化センター会員については、年間購読料は年間会費に含まれております。)

本誌は、当財団のホームページでもご覧いただけます。 <http://www.kiis.or.jp/salon/kikansi/>